

令和 6 年 度

橋本市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋 本 市 監 査 委 員

(写)

橋 監 委 第 47 号

令和 7 年 8 月 20 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 6 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、
その意見を次のとおり提出します。

令和 6 年 度

橋本市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見
(公営企業会計を除く)

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
	（1）歳入歳出決算の状況	2
	（2）性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
	（1）概 況	4
	（2）歳 入	4
	（3）歳 出	1 8
3.	特別会計	2 4
4.	財産に関する調書	3 7
5.	基金運用状況審査	4 1
6.	むすび	4 2
令和6年度	各会計決算審査資料	5 0

（注）1. 文中の金額は、原則として円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は四捨五入を行っている。そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。

2. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。そのため、内訳の合計額とは一致しない場合がある。

令和6年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

- 令和6年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 橋本市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 決算付属書類

令和6年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月14日まで

第3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

1. 令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

第5 審査の概要

1. 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	32,381,524,030	30,744,477,943	1,637,046,087	5.32
	特 別 会 計	20,268,975,730	17,221,945,300	3,047,030,430	17.69
	総 計	52,650,499,760	47,966,423,243	4,684,076,517	9.77
歳 出	一 般 会 計	32,206,659,310	30,316,937,410	1,889,721,900	6.23
	特 別 会 計	19,827,601,374	16,817,829,536	3,009,771,838	17.90
	総 計	52,034,260,684	47,134,766,946	4,899,493,738	10.39
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	174,864,720	427,540,533	△ 252,675,813	△ 59.10
	特 別 会 計	441,374,356	404,115,764	37,258,592	9.22
	総 計	616,239,076	831,656,297	△ 215,417,221	△ 25.90
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	61,631,000	125,098,000	△ 63,467,000	△ 50.73
	特 別 会 計	0	0	0	—
	総 計	61,631,000	125,098,000	△ 63,467,000	△ 50.73
実質 収支額	一 般 会 計	113,233,720	302,442,533	△ 189,208,813	△ 62.56
	特 別 会 計	441,374,356	404,115,764	37,258,592	9.22
	総 計	554,608,076	706,558,297	△ 151,950,221	△ 21.51
単年度 収支額	一 般 会 計	△ 189,208,813	△ 616,070,309	426,861,496	69.29
	特 別 会 計	37,258,592	△ 51,327,436	88,586,028	172.59
	総 計	△ 151,950,221	△ 667,397,745	515,447,524	77.23

一般会計及び6特別会計の決算総額は、歳入総額 526億5,049万9,760円、歳出総額 520億3,426万684円となり、歳入歳出差引額(形式収支額) 6億1,623万9,076円から翌年度繰越財源額 6,163万1,000円を差し引いた実質収支額は 5億5,460万8,076円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 1億5,195万221円の赤字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で 46億8,407万6,517円(9.77%)増加し、歳出で 48億9,949万3,738円(10.39%)増加している。

(2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費 (a)	5,385,060	16.70	4,779,130	15.72	605,930	12.68
	扶 助 費	7,603,386	23.59	7,092,455	23.33	510,931	7.20
	公 債 費	3,044,356	9.44	3,318,265	10.92	△ 273,909	△ 8.25
	義務的経費計	16,032,802	49.73	15,189,850	49.98	842,952	5.55
投資的経費	普通建設事業費	3,396,158	10.53	1,529,401	5.03	1,866,757	122.06
	(うち単独事業費)	2,750,418	8.53	795,952	2.62	1,954,466	245.55
	災害復旧事業費	187,048	0.58	296,052	0.97	△ 109,004	△ 36.82
	投資的経費計	3,583,206	11.11	1,825,453	6.01	1,757,753	96.29
	(うち人件費) (b)	72,785	0.23	25,394	0.08	47,391	186.62
その他の経費	物 件 費	3,674,008	11.40	3,448,470	11.35	225,538	6.54
	維持補修費	275,211	0.85	274,027	0.90	1,184	0.43
	補助費等	4,854,608	15.06	5,533,646	18.21	△ 679,038	△ 12.27
	積 立 金	1,054,115	3.27	1,222,570	4.02	△ 168,455	△ 13.78
	投資及び出資金・貸付金	1,056	0.00	911	0.00	145	15.92
	繰 出 金	2,762,666	8.57	2,899,695	9.54	△ 137,029	△ 4.73
	その他の経費計	12,621,664	39.15	13,379,319	44.02	△ 757,655	△ 5.66
歳出	合 計	32,237,672	100.00	30,394,622	100.00	1,843,050	6.06
	(うち人件費)(a)+(b)	5,457,845	16.93	4,804,524	15.81	653,321	13.60

* 普通会計とは、令和6年度は一般会計・墓園事業特別会計の2会計を合算したもの。

令和5年度は一般会計・墓園事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したもの。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度は 160億3,280万2千円で、前年度に比べ 8億4,295万2千円(5.55%)増加している。

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費で、本年度は 35億8,320万6千円で、前年度に比べ 17億5,775万3千円(96.29%)増加している。

その他の経費は、本年度は 126億2,166万4千円で、前年度に比べ 7億5,765万5千円(5.66%)減少している。

この結果、普通会計における義務的経費の構成比率は 49.73%(前年度比0.25ポイント低下)、投資的経費は 11.11%(同比5.10ポイント上昇)、その他の経費は 39.15%(同比4.87ポイント低下)となっている。

2. 一般会計

(1) 概 況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,573,774,000	35,025,794,000	547,980,000	1.56
歳 入 総 額	32,381,524,030	30,744,477,943	1,637,046,087	5.32
歳 出 総 額	32,206,659,310	30,316,937,410	1,889,721,900	6.23
歳入歳出差引額	174,864,720	427,540,533	△ 252,675,813	△ 59.10
翌年度繰越財源額	61,631,000	125,098,000	△ 63,467,000	△ 50.73
実 質 収 支 額	113,233,720	302,442,533	△ 189,208,813	△ 62.56
単 年 度 収 支 額	△ 189,208,813	△ 616,070,309	426,861,496	69.29

決算額は、歳入総額 323億8,152万4,030円、歳出総額 322億665万9,310円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1億7,486万4,720円から翌年度繰越財源額 6,163万1,000円を差し引いた実質収支額は、1億1,323万3,720円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1億8,920万8,813円の赤字となっている。また、実質収支額のうち、6,000万円は地方自治法第233条の2の規定により次年度で財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率 91.03％、歳出では予算現額に対し90.53％の執行率で、前年度と比較すると、歳入で 16億3,704万6,087円(5.32％)、歳出で 18億8,972万1,900円(6.23％)いずれも増加している。

(2) 歳 入

ア 概況

歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
令和 6 年度		35,573,774,000	32,735,082,511	32,381,524,030	5,695,189	347,863,292	98.92
令和 5 年度		35,025,794,000	30,952,541,334	30,744,477,943	15,024,884	193,038,507	99.33
対前 年度	増減	547,980,000	1,782,541,177	1,637,046,087	△ 9,329,695	154,824,785	△ 0.41 ポイント
	増減率	1.56	5.76	5.32	△ 62.09	80.20	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、16億3,704万6,087円(5.32％)増加している。

イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

		令和6年度		令和5年度		対前年度増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
自主財源	市 税	7,035,326,572	21.73	7,011,580,386	22.81	23,746,186
	分担金及び負担金	134,846,388	0.42	131,136,318	0.43	3,710,070
	使用料及び手数料	392,655,031	1.21	387,103,403	1.26	5,551,628
	財 産 収 入	42,816,994	0.13	61,759,982	0.20	△ 18,942,988
	寄 附 金	492,172,554	1.52	573,618,681	1.87	△ 81,446,127
	繰 入 金	1,398,401,190	4.32	1,174,567,769	3.82	223,833,421
	繰 越 金	270,663,102	0.84	515,680,842	1.68	△ 245,017,740
	諸 収 入	852,730,719	2.63	800,755,655	2.60	51,975,064
	小 計	10,619,612,550	32.80	10,656,203,036	34.66	△ 36,590,486
依存財源	地 方 譲 与 税	253,832,000	0.78	245,130,000	0.80	8,702,000
	利 子 割 交 付 金	4,251,000	0.01	3,347,000	0.01	904,000
	配 当 割 交 付 金	99,536,000	0.31	66,565,000	0.22	32,971,000
	株式等譲渡所得割交付金	116,830,000	0.36	66,439,000	0.22	50,391,000
	法人事業税交付金	83,431,000	0.26	73,907,000	0.24	9,524,000
	地方消費税交付金	1,484,267,000	4.58	1,400,561,000	4.56	83,706,000
	ゴルフ場利用税交付金	21,115,184	0.07	22,088,885	0.07	△ 973,701
	自動車税環境性能割交付金	30,215,000	0.09	29,399,000	0.10	816,000
	地方特例交付金	312,632,000	0.97	60,821,000	0.20	251,811,000
	地 方 交 付 税	8,979,016,000	27.73	9,124,173,000	29.68	△ 145,157,000
	交通安全対策特別交付金	3,318,000	0.01	3,748,000	0.01	△ 430,000
	国 庫 支 出 金	5,083,234,144	15.70	5,032,624,461	16.37	50,609,683
	県 支 出 金	2,364,083,152	7.30	2,127,916,436	6.92	236,166,716
	市 債	2,926,151,000	9.04	1,828,840,000	5.95	1,097,311,000
	自動車取得税交付金	0	0.00	2,715,125	0.01	△ 2,715,125
	小 計	21,761,911,480	67.20	20,088,274,907	65.34	1,673,636,573
合 計		32,381,524,030	100.00	30,744,477,943	100.00	1,637,046,087

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は 106億1,961万2,550円で、前年度に比べ 3,659万486円減少している。これは主に、繰入金で 2億2,383万3,421円増加したものの、繰越金で 2億4,501万7,740円、寄附金で 8,144万6,127円減少したためである。

自主財源比率は 32.80%で、前年度に比べ 1.86ポイント低下している。

○自主財源の主なもの

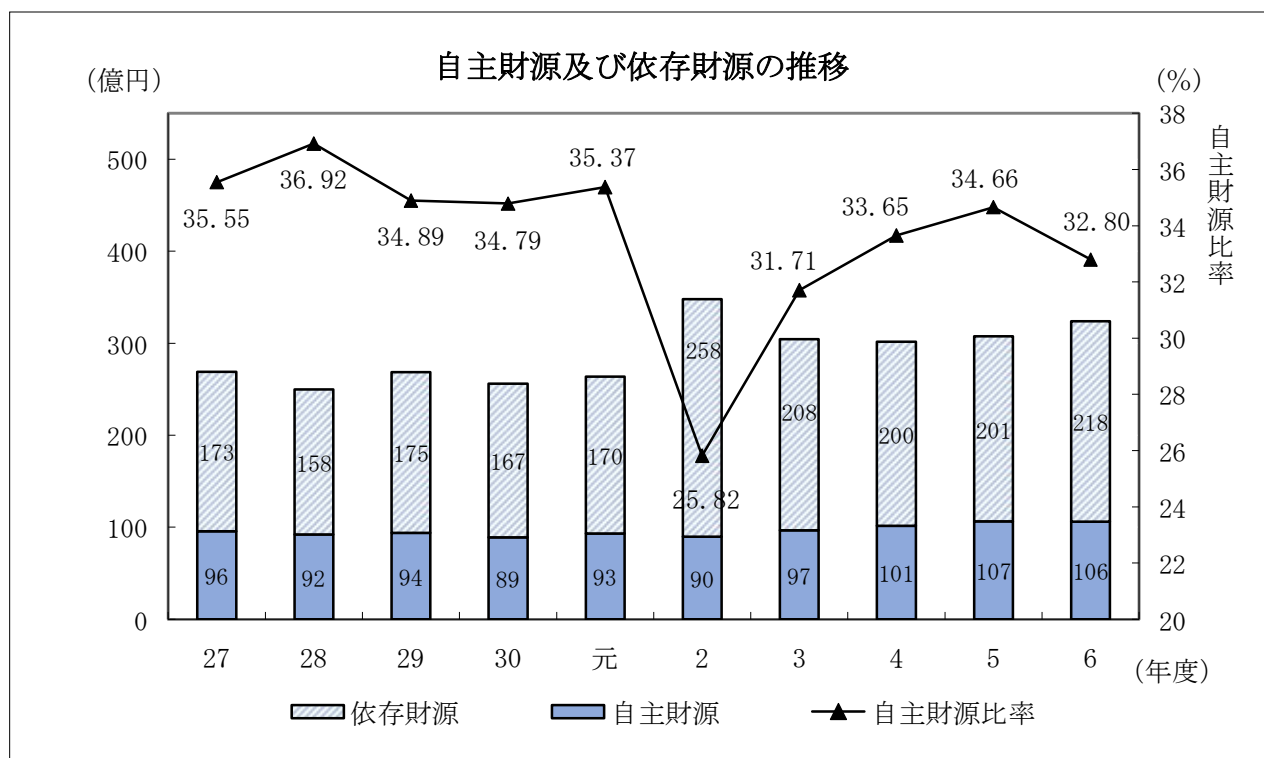
市税…	70億3,532万6,572 円	(歳入総額に占める構成比 21.73 %)
繰入金…	13億9,840万1,190 円	(歳入総額に占める構成比 4.32 %)
諸収入…	8億5,273万719 円	(歳入総額に占める構成比 2.63 %)
寄附金…	4億9,217万2,554 円	(歳入総額に占める構成比 1.52 %)
使用料及び手数料…	3億9,265万5,031 円	(歳入総額に占める構成比 1.21 %)

② 依存財源

依存財源は 217億6,191万1,480円で、前年度に比べ 16億7,363万6,573円増加している。これは主に、市債で 10億9,731万1,000円、地方特例交付金で 2億5,181万1,000円増加したためである。

○依存財源の主なもの

地方交付税…	89億7,901万6,000 円	(歳入総額に占める構成比 27.73 %)
国庫支出金…	50億8,323万4,144 円	(歳入総額に占める構成比 15.70 %)
市債…	29億2,615万1,000 円	(歳入総額に占める構成比 9.04 %)
県支出金…	23億6,408万3,152 円	(歳入総額に占める構成比 7.30 %)
地方消費税交付金…	14億8,426万7,000 円	(歳入総額に占める構成比 4.58 %)



ウ 款別決算状況

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
令和 6 年 度		6,922,008,000	7,180,612,142	7,035,326,572	5,121,939	140,163,631	97.98
令和 5 年 度		6,896,695,000	7,174,655,580	7,011,580,386	11,976,684	151,098,510	97.73
対前 年度	増 減	25,313,000	5,956,562	23,746,186	△ 6,854,745	△ 10,934,879	0.25 ポイント
	増減率	0.37	0.08	0.34	△ 57.23	△ 7.24	－

収入済額は前年度に比べ、2,374万6,186円(0.34%)増加している。

調定額で 595万6,562円(0.08%)増加し、収入率においては 0.25ポイント上昇、収入未済額は、1,093万4,879円(7.24%)減少している。

不納欠損額は 512万1,939円で、前年度に比べ 685万4,745円(57.23%)減少している。

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度 増減額
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市民税	2,898,004,654	2,872,811,371	99.13	3,023,988,592	2,988,424,544	98.82	△ 115,613,173
固定資産税	3,211,667,658	3,112,195,468	96.90	3,086,698,395	2,982,083,734	96.61	130,111,734
軽自動車税	252,007,141	245,055,805	97.24	246,888,472	238,733,626	96.70	6,322,179
市たばこ税	401,312,217	401,312,217	100.00	400,800,225	400,800,225	100.00	511,992
入湯税	987,225	987,225	100.00	300,300	300,300	100.00	686,925
都市計画税	416,633,247	402,964,486	96.72	415,979,596	401,237,957	96.46	1,726,529
合 計	7,180,612,142	7,035,326,572	97.98	7,174,655,580	7,011,580,386	97.73	23,746,186

(注) 収入済額には還付未済額を含む 6年度 47,800円 5年度 141,500円

不納欠損額	5,121,939
-------	-----------

前年度に比べ、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、入湯税、市たばこ税が増加し、市民税が減少している。市税収入全体としては、2,374万6,186円増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地 方 揮 発 油 税 譲 与 税	54,491,000	54,491,000	54,491,000	100.00	54,839,000	△ 348,000
自 動 車 重 量 税 譲 与 税	166,760,000	166,760,000	166,760,000	100.00	165,329,000	1,431,000
森 林 環 境 税 譲 与 税	32,581,000	32,581,000	32,581,000	100.00	24,962,000	7,619,000
合 計	253,832,000	253,832,000	253,832,000	100.00	245,130,000	8,702,000

決算額は前年度に比べ、870万2,000円(3.55%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利 子 割 交 付 金	4,251,000	4,251,000	4,251,000	100.00	3,347,000	904,000

決算額は前年度に比べ、90万4,000円(27.01%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配 当 割 交 付 金	99,536,000	99,536,000	99,536,000	100.00	66,565,000	32,971,000

決算額は前年度に比べ、3,297万1,000円(49.53%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,830,000	116,830,000	116,830,000	100.00	66,439,000	50,391,000

決算額は前年度に比べ、5,039万1,000円(75.85%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
法人事業税交付金	83,431,000	83,431,000	83,431,000	100.00	73,907,000	9,524,000

決算額は前年度に比べ、952万4,000円(12.89%)増加している。

不納欠損額 0

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,484,267,000	1,484,267,000	1,484,267,000	100.00	1,400,561,000	83,706,000

決算額は前年度に比べ、8,370万6,000円(5.98%)増加している。

不納欠損額 0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	21,115,000	21,115,184	21,115,184	100.00	22,088,885	△ 973,701

決算額は前年度に比べ、97万3,701円(4.41%)減少している。

不納欠損額 0

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車税環境 性能割交付金	30,215,000	30,215,000	30,215,000	100.00	29,399,000	816,000

決算額は前年度に比べ、81万6,000円(2.78%)増加している。

不納欠損額 0

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	301,346,000	301,346,000	301,346,000	100.00	49,062,000	252,284,000
地方税減収補填 特別交付金	11,286,000	11,286,000	11,286,000	100.00	11,759,000	△ 473,000
合 計	312,632,000	312,632,000	312,632,000	100.00	60,821,000	251,811,000

決算額は前年度に比べ、2億5,181万1,000円(414.02%)増加している。

不納欠損額 0

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地 方 交 付 税	8,979,016,000	8,979,016,000	8,979,016,000	100.00	9,124,173,000	△ 145,157,000

決算額は前年度に比べ、1億4,515万7,000円(1.59%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,318,000	3,318,000	3,318,000	100.00	3,748,000	△ 430,000

決算額は前年度に比べ、43万円(11.47%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分 担 金	34,387,000	9,965,325	9,965,325	100.00	11,671,434	△ 1,706,109
農林水産業費	4,602,000	4,232,650	4,232,650	100.00	3,040,070	1,192,580
土 木 費	770,000	770,000	770,000	100.00	1,380,000	△ 610,000
災 害 復 旧 費	29,015,000	4,962,675	4,962,675	100.00	7,251,364	△ 2,288,689
負 担 金	119,125,000	129,635,963	124,881,063	96.33	119,464,884	5,416,179
民 生 費	114,930,000	125,824,414	121,069,514	96.22	117,038,867	4,030,647
衛 生 費	659,000	288,390	288,390	100.00	602,810	△ 314,420
教 育 費	1,517,000	1,503,540	1,503,540	100.00	1,519,980	△ 16,440
総 務 費	2,019,000	2,019,619	2,019,619	100.00	303,227	1,716,392
合 計	153,512,000	139,601,288	134,846,388	96.59	131,136,318	3,710,070

決算額は前年度に比べ、371万70円(2.83%)増加している。

不納欠損額	439,150
-------	---------

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使 用 料	269,934,000	294,213,222	278,487,171	94.65	273,802,388	4,684,783
総 務	3,133,000	3,641,723	3,641,723	100.00	165,533	3,476,190
民 生	976,000	959,015	959,015	100.00	5,967,010	△ 5,007,995
衛 生	50,887,000	54,144,838	54,144,838	100.00	51,951,730	2,193,108
農 林 水 産 業	16,736,000	17,423,125	17,423,125	100.00	13,316,347	4,106,778
商 工	1,000	338,000	338,000	100.00	0	338,000
土 木	156,640,000	173,524,726	157,814,275	90.95	158,563,820	△ 749,545
消 防	528,000	560,439	560,439	100.00	552,629	7,810
教 育	41,033,000	43,621,356	43,605,756	99.96	43,285,319	320,437
手 数 料	111,275,000	114,168,210	114,167,860	100.00	113,301,015	866,845
総 務	24,609,000	24,904,560	24,904,660	100.00	23,965,225	939,435
民 生	1,000	13,800	13,800	100.00	17,000	△ 3,200
衛 生	83,185,000	85,351,250	85,351,250	100.00	85,608,290	△ 257,040
農 林 水 産 業	309,000	424,500	424,500	100.00	527,000	△ 102,500
土 木	882,000	1,157,450	1,157,450	100.00	723,050	434,400
消 防	2,287,000	2,316,150	2,316,150	100.00	2,459,700	△ 143,550
商 工	2,000	500	50	10.00	750	△ 700
合 計	381,209,000	408,381,432	392,655,031	96.15	387,103,403	5,551,628

(注) 収入済額には還付未済額を含む 6年度 100円 5年度 300円

不納欠損額

0

決算額は前年度に比べ、555万1,628円(1.43%)増加している。

使用料は、主に農林水産業使用料のエコパーク紀望の里温浴施設使用料、総務使用料の庁舎施設使用料の増により、増加している。

手数料は、主に総務手数料の住民票・印鑑証明等交付手数料、土木手数料の開発許可申請等手数料の増により、増加している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国 庫 負 担 金	2,595,755,000	2,592,296,103	2,592,296,103	100.00	2,669,955,585	△ 77,659,482
民 生 費	2,589,917,000	2,587,161,407	2,587,161,407	100.00	2,417,540,089	169,621,318
衛 生 費	5,838,000	5,134,696	5,134,696	100.00	217,736,187	△ 212,601,491
災 害 復 旧 費	0	0	0	—	34,679,309	△ 34,679,309
国 庫 補 助 金	3,122,025,000	2,462,750,293	2,462,750,293	100.00	2,334,255,677	128,494,616
総 務 費	1,783,596,000	1,328,892,968	1,328,892,968	100.00	1,072,444,908	256,448,060
民 生 費	798,865,000	805,859,614	805,859,614	100.00	766,939,328	38,920,286
衛 生 費	37,283,000	36,573,000	36,573,000	100.00	158,136,000	△ 121,563,000
土 木 費	137,093,000	114,215,526	114,215,526	100.00	150,176,441	△ 35,960,915
教 育 費	335,491,000	157,020,000	157,020,000	100.00	186,559,000	△ 29,539,000
商 工 費	29,697,000	20,189,185	20,189,185	100.00	0	20,189,185
委 託 金	25,832,000	28,187,748	28,187,748	100.00	28,413,199	△ 225,451
総 務 費	232,000	326,000	326,000	100.00	229,000	97,000
民 生 費	15,205,000	17,466,610	17,466,610	100.00	17,037,034	429,576
消 防 費	10,395,000	10,395,138	10,395,138	100.00	11,147,165	△ 752,027
合 計	5,743,612,000	5,083,234,144	5,083,234,144	100.00	5,032,624,461	50,609,683

決算額は前年度に比べ、5,060万9,683円(1.01％)増加している。

不納欠損額

0

国庫負担金は、民生費で児童手当負担金が増となった一方、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減、災害復旧費の減で減少となった。

また、国庫補助金は、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が減となった一方、総務費でデジタル基盤改革支援補助金、地方創生臨時交付金の増により、増加となっている。

委託金では、民生費で国民年金等事務費交付金が増となった一方で、消防費の樋門操作委託金の減で減少している。

第16款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 負 担 金	1,392,877,000	1,388,896,756	1,388,896,756	100.00	1,334,519,496	54,377,260
民 生 費	1,391,904,000	1,388,274,956	1,388,274,956	100.00	1,332,469,250	55,805,706
衛 生 費	879,000	527,550	527,550	100.00	879,250	△ 351,700
消 防 費	94,000	94,250	94,250	100.00	1,170,996	△ 1,076,746
県 補 助 金	844,302,000	757,297,267	757,297,267	100.00	610,171,565	147,125,702
総 務 費	15,026,000	10,027,476	10,027,476	100.00	10,080,242	△ 52,766
民 生 費	377,504,000	366,969,121	366,969,121	100.00	344,157,345	22,811,776
衛 生 費	29,166,000	28,221,000	28,221,000	100.00	30,593,000	△ 2,372,000
農林水産業費	186,215,000	147,211,433	147,211,433	100.00	170,040,270	△ 22,828,837
商 工 費	6,680,000	6,099,762	6,099,762	100.00	8,504,135	△ 2,404,373
土 木 費	6,209,000	6,101,000	6,101,000	100.00	4,890,000	1,211,000
教 育 費	63,642,000	57,793,750	57,793,750	100.00	23,252,001	34,541,749
災 害 復 旧 費	159,860,000	134,873,725	134,873,725	100.00	18,654,572	116,219,153
委 託 金	214,615,000	217,889,129	217,889,129	100.00	183,225,375	34,663,754
総 務 費	136,467,000	139,799,925	139,799,925	100.00	101,970,066	37,829,859
民 生 費	2,555,000	2,496,204	2,496,204	100.00	5,632,154	△ 3,135,950
教 育 費	75,593,000	75,593,000	75,593,000	100.00	75,593,000	0
衛 生 費	0	0	0	—	30,155	△ 30,155
合 計	2,451,794,000	2,364,083,152	2,364,083,152	100.00	2,127,916,436	236,166,716

決算額は前年度に比べ、2億3,616万6,716円(11.1％)増加している。

不納欠損額

0

県負担金は、民生費の障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金などで増加となっている。

県補助金は、災害復旧費で農地農業用施設災害復旧事業費補助金の増のほか、教育費で公立学校給食費無償化事業補助金などで増加している。

委託金では、総務費の衆議院議員総選挙費委託金で増加となっている。

第17款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財 産 運 用 収 入	23,687,000	25,580,155	25,078,555	98.04	24,822,519	256,036
財産貸付収入	18,460,000	19,001,979	18,500,379	97.36	19,838,180	△ 1,337,801
利子及び配当金	5,227,000	6,578,176	6,578,176	100.00	4,984,339	1,593,837
財 産 売 払 収 入	15,843,000	17,738,439	17,738,439	100.00	36,937,463	△ 19,199,024
不動産売払収入	14,865,000	16,594,991	16,594,991	100.00	36,521,113	△ 19,926,122
物品売払収入	749,000	914,256	914,256	100.00	416,350	497,906
債権売払収入	229,000	229,192	229,192	100.00	0	229,192
合 計	39,530,000	43,318,594	42,816,994	98.84	61,759,982	△ 18,942,988

決算額は前年度に比べ、1,894万2,988円(30.67%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

利子及び配当金は増加しているが、財産貸付収入、不動産売払収入が減少している。

第18款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
一 般	500,383,000	475,826,080	475,826,080	100.00	565,033,903	△ 89,207,823
民 生 費	46,000	464,000	464,000	100.00	210,000	254,000
衛 生 費	424,000	424,000	424,000	100.00	380,000	44,000
教 育 費	3,608,000	3,048,574	3,048,574	100.00	20,000	3,028,574
総 務 費	2,209,000	12,409,900	12,409,900	100.00	6,959,278	5,450,622
商 工 費	0	0	0	-	1,015,500	△ 1,015,500
合 計	506,670,000	492,172,554	492,172,554	100.00	573,618,681	△ 81,446,127

決算額は前年度に比べ、8,144万6,127円(14.2%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

寄附金のうち、ふるさと橋本応援寄附金は4億7,544万3,000円で、前年度(5億6,469万7,500円)より8,925万4,500円減少している。また、企業版ふるさと寄附金は1,140万円で、前年度(695万円)より445万円増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
特別会計からの繰入金	132,193,000	130,826,761	130,826,761	100.00	284,876,065	△ 154,049,304
国民健康保険	15,719,000	15,718,834	15,718,834	100.00	12,647,652	3,071,182
介護保険	95,356,000	95,355,812	95,355,812	100.00	81,042,664	14,313,148
後期高齢者医療	19,398,000	19,397,870	19,397,870	100.00	86,938,756	△ 67,540,886
住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	—	104,246,993	—
財産区繰入金	1,720,000	354,245	354,245	100.00	0	354,245
基金からの繰入金	2,283,039,000	1,267,574,429	1,267,574,429	100.00	889,691,704	377,882,725
財政調整	1,101,932,000	300,000,000	300,000,000	100.00	0	300,000,000
地域づくり	200,000,000	0	0	—	0	0
ふるさと応援	535,756,000	535,756,000	535,756,000	100.00	616,884,000	△ 81,128,000
企業誘致対策	81,583,000	75,194,126	75,194,126	100.00	39,368,788	35,825,338
公共施設等管理	3,021,000	2,599,539	2,599,539	100.00	3,021,000	△ 421,461
教 育	1,040,000	960,405	960,405	100.00	881,106	79,299
産 業 振 興	154,300,000	154,300,000	154,300,000	100.00	188,397,000	△ 34,097,000
公 営 住 宅	9,000,000	9,000,000	9,000,000	100.00	6,000,000	3,000,000
森林環境譲与税	31,067,000	27,285,000	27,285,000	100.00	24,114,000	3,171,000
中山間ふるさと・水と土保全	300,000	300,000	300,000	100.00	300,000	0
文教施設等維持管理	1,693,000	921,140	921,140	100.00	3,725,810	△ 2,804,670
岡 潔 顕 彰	1,004,000	915,000	915,000	100.00	6,000,000	△ 5,085,000
退 職	160,080,000	160,080,219	160,080,219	100.00	0	160,080,219
旧紀伊丹生川ダム地域振興	263,000	263,000	263,000	100.00	0	263,000
社会福祉事業	2,000,000	0	0	—	1,000,000	△ 1,000,000
合 計	2,415,232,000	1,398,401,190	1,398,401,190	100.00	1,174,567,769	223,833,421

決算額は前年度に比べ、2億2,383万3,421円(19.06%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

その主な要因は、財政調整基金、退職基金、企業誘致対策基金からの繰入金の増などによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰 越 金	270,663,000	270,663,102	270,663,102	100.00	515,680,842	△ 245,017,740

決算額は前年度に比べ、2億4,501万7,740円(47.51%)減少している。

不納欠損額

0

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	13,025,000	12,561,758	12,561,758	100.00	13,511,790	△ 950,032
市 預 金 利 子	66,000	418	418	100.00	501,469	△ 501,051
貸付金元利収入	5,914,000	177,071,113	6,688,747	3.78	130,305	6,558,442
受 託 事 業 収 入	59,192,000	61,109,482	61,109,482	100.00	51,511,329	9,598,153
雑 入	1,072,253,000	789,277,958	772,370,314	97.86	735,100,762	37,269,552
合 計	1,150,450,000	1,040,020,729	852,730,719	81.99	800,755,655	51,975,064

(注) 収入済額には還付未済額を含む 6年度 0円 5年度 0円

不納欠損額

134,100

決算額は前年度に比べ、5,197万5,064円(6.49%)増加している。

その主な要因は雑入で、後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金、学校給食費徴収金が減少となった一方、地域通貨販売収入、橋本周辺広域市町村圏組合負担金過年度精算金などで増加となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は13万4,100円となっている。内訳は、保育所等給食費徴収金3万1,300円、学校給食費徴収金4万1,500円、生活保護法第63条返還金6万円、利用者負担額延滞金1,300円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
民 生 債	581,400,000	580,300,000	580,300,000	100.00	599,100,000	△ 18,800,000
衛 生 債	129,800,000	34,100,000	34,100,000	100.00	19,500,000	14,600,000
農 林 水 産 業 債	22,800,000	20,100,000	20,100,000	100.00	29,700,000	△ 9,600,000
商 工 債	40,700,000	32,100,000	32,100,000	100.00	0	32,100,000
土 木 債	208,100,000	172,500,000	172,500,000	100.00	233,500,000	△ 61,000,000
消 防 債	247,500,000	128,700,000	128,700,000	100.00	142,700,000	△ 14,000,000
教 育 債	1,925,700,000	1,326,000,000	1,326,000,000	100.00	542,700,000	783,300,000
災害復旧事業債	26,000,000	18,300,000	18,300,000	100.00	107,300,000	△ 89,000,000
臨時財政対策債	50,551,000	50,551,000	50,551,000	100.00	105,540,000	△ 54,989,000
総 務 債	918,100,000	563,500,000	563,500,000	100.00	48,800,000	514,700,000
合 計	4,150,651,000	2,926,151,000	2,926,151,000	100.00	1,828,840,000	1,097,311,000

決算額は前年度に比べ、10億9,731万1,000円(60%)増加している。

不納欠損額

0

主に災害復旧事業債、土木債、臨時財政対策債で減少するものの、教育債(公共施設等適正管理推進事業債)、総務債(緊急防災・減債事業債繰越分)の増により、全体としては増加している。

(3) 歳 出

ア 概況

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		35,573,774,000	32,206,659,310	1,595,092,000	1,772,022,690	90.53
令和5年度		35,025,794,000	30,316,937,410	3,108,602,000	1,600,254,590	86.56
対前年度	増減	547,980,000	1,889,721,900	△ 1,513,510,000	171,768,100	3.97 ポイント
	増減率	1.56	6.23	△ 48.69	10.73	－

歳出の決算額は前年度に比べ、18億8,972万1,900円(6.23%)増加している。

予算現額で 5億4,798万円(1.56%)増加し、翌年度繰越額では 15億1,351万円(48.69%)減少している。また、不用額は 17億7,202万2,690円と前年度に比べ 1億7,176万8,100円(10.73%)増加している。なお、予算執行率は 90.53%である。

増加したものは、議会費、総務費、民生費、商工費、消防費、教育費、諸支出金である。

一方、減少したものは、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、災害復旧費、公債費である。

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
議 会 費	235,424,000	230,404,307	0	5,019,693	97.87	225,300,632	5,103,675

決算額は前年度に比べ、510万3,675円(2.27%)増加している。

その主な要因は、職員手当等である。これは、令和5年度では、新人及び役職議員の在籍月数が短かったため期末手当額が抑えられていたことや、人事院勧告による支給月数の増加が影響したためである。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務管理費	4,407,259,000	3,856,213,640	12,936,000	538,109,360	87.50	2,698,574,729	1,157,638,911
人権対策費	15,852,000	13,797,593	0	2,054,407	87.04	12,125,709	1,671,884
徴税費	264,907,000	243,587,079	0	21,319,921	91.95	261,073,864	△ 17,486,785
戸籍住民 基本台帳費	122,317,000	113,020,405	0	9,296,595	92.40	113,983,679	△ 963,274
選挙費	58,126,000	55,242,986	0	2,883,014	95.04	58,257,506	△ 3,014,520
統計調査費	20,254,000	17,226,728	0	3,027,272	85.05	11,172,031	6,054,697
監査委員費	25,813,000	25,163,656	0	649,344	97.48	23,658,853	1,504,803
市民会館費	17,132,000	14,866,692	0	2,265,308	86.78	12,798,239	2,068,453
合 計	4,931,660,000	4,339,118,779	12,936,000	579,605,221	87.98	3,191,644,610	1,147,474,169

決算額は前年度に比べ、11億4,747万4,169円(35.95%)増加している。

総務管理費の大幅な増加の要因は、システム標準化・共通化対応委託料、防災行政無線再整備工事費、地域防災計画等改訂委託料、SDGs 交付金、コミュニティバス購入負担金、定額減税調整給付金などによるものである。

一方、徴税費の減少は、3年ごとに実施され毎年内容が異なる固定資産評価更新業務委託によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
社会福祉費	7,224,942,000	6,767,394,029	258,884,000	198,663,971	93.67	7,286,324,577	△ 518,930,548
児童福祉費	5,230,737,000	5,023,505,209	65,358,000	141,873,791	96.04	4,324,531,103	698,974,106
生活保護費	844,509,000	709,177,617	0	135,331,383	83.98	700,276,950	8,900,667
災害救助費	2,000	0	0	2,000	0.00	50,000	△ 50,000
合 計	13,300,190,000	12,500,076,855	324,242,000	475,871,145	93.98	12,311,182,630	188,894,225

決算額は前年度に比べ、1億8,889万4,225円(1.53%)増加している。

社会福祉費では、電力・ガス・食料品等価格高騰対策に要する経費、老人福祉施設事務組合負担金、介護保険特別会計繰出金などの減により減少している。

児童福祉費では、所得制限撤廃等の制度改正による児童手当支給額の増、学童保育(児童クラブ)運営費補助金、紀見こども園新築等工事費などの増により増加している。

生活保護費では、過年度生活保護国庫負担金等返還金などが増加している。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
保 健 衛 生 費	894,241,000	820,384,708	825,000	73,031,292	91.74	942,265,350	△ 121,880,642
清 掃 費	1,390,511,000	1,277,699,489	102,370,000	10,441,511	91.89	1,319,868,616	△ 42,169,127
上水道整備費	20,503,000	17,026,578	0	3,476,422	83.04	15,715,298	1,311,280
病 院 費	903,446,000	903,445,594	0	406	100.00	848,989,354	54,456,240
合 計	3,208,701,000	3,018,556,369	103,195,000	86,949,631	94.07	3,126,838,618	△ 108,282,249

決算額は前年度に比べ、1億828万2,249円(3.46%)減少している。

これは主に、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費が減少したことや、清掃費で橋本周辺広域市町村圏組合負担金が減少したことなどによるものである。一方、病院費では、病院事業会計繰出金の増により増加している。

第5款 労働費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
労 働 諸 費	289,000	276,046	0	12,954	95.52	319,531	△ 43,485

決算額は前年度に比べ、4万3,485円(13.61%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農 業 費	683,873,000	614,268,065	32,816,000	36,788,935	89.82	786,223,952	△ 171,955,887
林 業 費	79,615,000	76,318,443	0	3,296,557	95.86	65,107,177	11,211,266
合 計	763,488,000	690,586,508	32,816,000	40,085,492	90.45	851,331,129	△ 160,744,621

決算額は前年度に比べ、1億6,074万4,621円(18.88%)減少している。

農業費では、主に橋本ふるさと便事業補助金が減少している。これは、令和6年度の補助対象となる送料の発送件数に上限を設けたことや、オンラインショッピングモールで販売する商品については、2,500円以上のものに限定して送料を補助したことによるものである。また、令和6年度から農業集落排水事業が企業会計へ移行したことにより、一般会計から農業集落排水事業特別会計への繰出金が廃止されたことも減少の要因である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
商 工 費	1,699,455,000	1,255,025,389	390,020,000	54,409,611	73.85	1,233,231,319	21,794,070

決算額は前年度に比べ、2,179万4,070円(1.77%)増加している。

商工費では、主に返礼品の主軸である柿の不作により、ふるさと橋本応援寄附金が減少し、関連する郵便料や手数料などの費用も減少している。また、物価高騰対策として実施されていた事業者支援給付金事業が令和6年度は実施されなかったことも減少の一因となっている。

一方、地域通貨事業補助金については、販売額及び利用実績の増加に伴い、前年度に比べ増加している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 木 管 理 費	22,211,000	20,542,014	0	1,668,986	92.49	16,761,484	3,780,530
道 路 橋 梁 費	610,811,000	535,413,002	50,000,000	25,397,998	87.66	647,450,058	△ 112,037,056
河 川 費	9,171,000	8,431,252	0	739,748	91.93	59,046,913	△ 50,615,661
都 市 計 画 費	1,010,255,000	969,901,131	0	40,353,869	96.01	917,627,536	52,273,595
住 宅 費	318,051,000	303,121,422	0	14,929,578	95.31	261,837,524	41,283,898
合 計	1,970,499,000	1,837,408,821	50,000,000	83,090,179	93.25	1,902,723,515	△ 65,314,694

決算額は前年度に比べ、6,531万4,694円(3.43%)減少している。

道路橋梁費では、橋梁修繕工事費で減少している。都市計画費では、土地区画整理事業特別会計が令和5年度で廃止されたことにより、一般会計からの繰出金がなくなったため減少しているが、下水道事業会計への繰出金で増加している。住宅費では、市営住宅屋外改修工事費や市営住宅除却工事費が増加している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
消 防 費	1,291,803,000	1,150,300,369	111,454,000	30,048,631	89.05	1,148,911,878	1,388,491

決算額は前年度に比べ、138万8,491円(0.12%)増加している。

これは主に、北消防庁舎防災機能強化緊急整備改修工事費、水道事業会計繰出金などの増によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
教育総務費	625,874,000	597,851,472	8,437,000	19,585,528	95.52	470,376,130	127,475,342
小学校費	1,069,039,000	644,861,090	149,774,000	274,403,910	60.32	765,676,296	△ 120,815,206
中学校費	601,143,000	282,743,370	284,905,000	33,494,630	47.03	150,130,785	132,612,585
幼稚園費	77,513,000	72,536,855	0	4,976,145	93.58	77,056,710	△ 4,519,855
社会教育費	1,520,600,000	1,486,687,552	0	33,912,448	97.77	626,969,614	859,717,938
保健体育費	980,443,000	868,451,100	101,810,000	10,181,900	88.58	711,115,742	157,335,358
合 計	4,874,612,000	3,953,131,439	544,926,000	376,554,561	81.10	2,801,325,277	1,151,806,162

決算額は前年度に比べ、11億5,180万6,162円(41.12%)増加している。

教育総務費では、小中学校体育館無線ネットワーク整備委託料などで増加している。小学校費では、消耗品費(教師用の教科書・指導書代)は増加している一方、空調整備工事費、トイレ改修工事費などで減少している。中学校費では、隅田中学校長寿命化改良工事費、橋本中央中学校照明器具整備工事費、高野口中学校屋上防水改修及び校舎等改修工事費などで増加している。社会教育費では、公民館・郷土資料館建設工事費、生涯学習推進計画策定委託料などで増加している。保健体育費では、学校給食用賄材料費、伏原体育館改修工事費などで増加している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農林水産施設 災害復旧費	225,088,000	177,998,794	25,503,000	21,586,206	79.08	89,927,434	88,071,360
公共土木施設 災害復旧費	9,050,000	9,048,600	0	1,400	99.98	168,310,928	△ 159,262,328
公共都市施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	9,986,350	△ 9,986,350
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	10,959,190	△ 10,959,190
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0	—	12,071,405	△ 12,071,405
合 計	234,138,000	187,047,394	25,503,000	21,587,606	79.89	291,255,307	△ 104,207,913

決算額は前年度に比べ、1億420万7,913円(35.78%)減少している。

農林水産施設災害復旧費では、令和5年6月豪雨災害で被害を受けた農地農業用施設災害復旧工事により増加している。また、これらの復旧工事の多くは繰越事業として実施されたものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公 債 費	3,045,035,000	3,044,356,501	0	678,499	99.98	3,232,514,045	△ 188,157,544

決算額は前年度に比べ、1億8,815万7,544円(5.82%)減少している。

これは主に、長期債償還元金及び利子の減によるものである。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 地 開 発 基 金 費	372,000	370,533	0	1,467	99.61	358,919	11,614

決算額は前年度に比べ、1万1,614円(3.24%)増加している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予 備 費	18,108,000	0	0	18,108,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は2,000万円であるが、各款への充用額が189万2,000円であったため、不用額は1,810万8,000円となった。内訳としては、総務費へ25万8,000円、民生費へ16万6,000円、衛生費へ66万5,000円、土木費へ2,000円、教育費へ15万2,000円、災害復旧費へ64万9,000円とそれぞれ充用している。

3. 特別会計

概 況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	20,818,306,000	21,503,464,000	△ 685,158,000	△ 3.19
歳 入 総 額	20,268,975,730	17,221,945,300	3,047,030,430	17.69
歳 出 総 額	19,827,601,374	16,817,829,536	3,009,771,838	17.90
歳入歳出差引額	441,374,356	404,115,764	37,258,592	9.22
翌年度繰越財源額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	441,374,356	404,115,764	37,258,592	9.22
(6 会 計 分)		351,490,876	89,883,480	25.57
単 年 度 収 支 額	89,883,480	△ 51,327,436	141,210,916	275.12
(6 会 計 分)		△ 96,605,272	186,488,752	193.04

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ6会計である。(農業集落排水事業は令和6年度から下水道事業会計へ統合。住宅新築資金等貸付事業、土地区画整理事業は令和5年度末に廃止。)

決算額は、歳入総額 202億6,897万5,730円、歳出総額 198億2,760万1,374円で、歳入歳出差引額(形式収支額) 4億4,137万4,356円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額(6会計分 3億5,149万876円)を控除した単年度収支額は、8,988万3,480円の黒字である。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	6,833,845,577	6,631,848,378	201,997,199	0	201,997,199	89,600,879
駐 車 場 事 業	3,039,290	2,295,491	743,799	0	743,799	255,249
墓 園 事 業	34,862,251	33,285,574	1,576,677	0	1,576,677	△ 2,068,945
介 護 保 険	6,652,691,395	6,449,097,779	203,593,616	0	203,593,616	4,581,966
後 期 高 齢 者 医 療	2,185,042,543	2,158,031,171	27,011,372	0	27,011,372	△ 2,941,736
工 業 団 地 造 成 事 業	4,559,494,674	4,553,042,981	6,451,693	0	6,451,693	456,067
合 計	20,268,975,730	19,827,601,374	441,374,356	0	441,374,356	89,883,480

特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額(実質収支額)、一般会計繰入金及び基金繰入金の額をみると次のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	年度	実質収支額	繰 入 金		
			一般会計	基 金	合 計
国 民 健 康 保 険	6	201,997,199	509,376,728	0	509,376,728
	5	112,396,320	538,307,172	109,964,811	648,271,983
	増減	89,600,879	△ 28,930,444	△ 109,964,811	△ 138,895,255
駐 車 場 事 業	6	743,799	0	0	0
	5	488,550	0	0	0
	増減	255,249	0	0	0
墓 園 事 業	6	1,576,677	0	18,568,000	18,568,000
	5	3,645,622	0	15,217,620	15,217,620
	増減	△ 2,068,945	0	3,350,380	3,350,380
介 護 保 険	6	203,593,616	1,034,552,000	256,672,000	1,291,224,000
	5	199,011,650	1,099,602,665	0	1,099,602,665
	増減	4,581,966	△ 65,050,665	256,672,000	191,621,335
後期高齢者医療	6	27,011,372	1,214,415,754	0	1,214,415,754
	5	29,953,108	1,151,176,000	0	1,151,176,000
	増減	△ 2,941,736	63,239,754	0	63,239,754
工業団地造成事業	6	6,451,693	0	493,128,222	493,128,222
	5	5,995,626	0	143,087,546	143,087,546
	増減	456,067	0	350,040,676	350,040,676
合 計	6	441,374,356	2,758,344,482	768,368,222	3,526,712,704
	5	351,490,876	2,789,085,837	268,269,977	3,057,355,814
	増減	89,883,480	△ 30,741,355	500,098,245	469,356,890

※令和5年度末で廃止となった3特別会計分は含めず。

一般会計から特別会計への繰入金総額は 27億5,834万4,482円で、前年度に比べ 3,074万1,355円減少している。これは介護保険分、国民健康保険分などの減少によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は 7億6,836万8,222円で前年度に比べ 5億9万8,245円増加しており、主に工業団地造成事業分、介護保険分などが要因である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は 35億2,671万2,704円で、前年度に比べ 4億6,935万6,890円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,142,921,000	7,288,667,000	△ 145,746,000	△ 2.00
歳 入 総 額	6,833,845,577	7,072,932,786	△ 239,087,209	△ 3.38
歳 出 総 額	6,631,848,378	6,960,536,466	△ 328,688,088	△ 4.72
歳入歳出差引額	201,997,199	112,396,320	89,600,879	79.72
翌年度繰越財源額	0	0	0	－
実 質 収 支 額	201,997,199	112,396,320	89,600,879	79.72
単 年 度 収 支 額	89,600,879	28,028,945	61,571,934	219.67

決算額は、歳入総額 68億3,384万5,577円、歳出総額 66億3,184万8,378円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 2億199万7,199円が実質収支額となっている。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、8,960万879円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国 民 健 康 保 険 税	1,254,490,000	1,419,095,806	1,279,720,725	90.18	1,284,957,754	△ 5,237,029
使用料及び 手 数 料	50,000	618,083	618,183	100.02	576,110	42,073
県 支 出 金	5,195,050,000	4,867,980,557	4,867,980,557	100.00	4,992,464,327	△ 124,483,770
財 産 収 入	1,000	0	0	－	1,181	△ 1,181
繰 入 金	516,876,000	509,376,728	509,376,728	100.00	648,271,983	△ 138,895,255
繰 越 金	112,396,000	112,396,320	112,396,320	100.00	84,367,375	28,028,945
諸 収 入	55,828,000	56,351,316	55,523,064	98.53	37,618,056	17,905,008
国庫支出金	8,230,000	8,230,000	8,230,000	100.00	140,000	8,090,000
市 債	0	0	0	－	24,536,000	△ 24,536,000
合 計	7,142,921,000	6,974,048,810	6,833,845,577	97.99	7,072,932,786	△ 239,087,209

(注) 収入済額には還付未済額を含む 6年度 740,400円 5年度 828,900円

不納欠損額

3,694,106

収入済額は前年度に比べ、2億3,908万7,209円(3.38%)減少している。

これは主に、被保険者数の減に伴い、一般会計繰入金、県支出金などが減少したことによるものである。

不納欠損額 369万4,106円は、前年度(793万2,879円)と比較すると 423万8,773円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	91,506,000	74,818,203	0	16,687,797	81.76	75,012,728	△ 194,525
保険給付費	5,108,115,000	4,736,988,354	0	371,126,646	92.73	4,904,640,191	△ 167,651,837
国民健康保険 事業費納付金	1,697,083,000	1,697,081,387	0	1,613	100.00	1,867,020,785	△ 169,939,398
保健事業費	77,846,000	66,013,648	0	11,832,352	84.80	74,743,400	△ 8,729,752
基金積立金	98,490,000	0	0	98,490,000	0.00	1,181	△ 1,181
公 債 費	40,000	0	0	40,000	0.00	0	0
諸 支 出 金	59,841,000	56,946,786	0	2,894,214	95.16	39,118,181	17,828,605
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,142,921,000	6,631,848,378	0	511,072,622	92.85	6,960,536,466	△ 328,688,088

支出済額は前年度に比べ、3億2,868万8,088円(4.72%)減少している。

これは主に、被保険者数の減少に伴い保険給付費が 1億6,765万1,837円減少したことに加え、県が基金を投入したことで県へ納付する国民健康保険事業費納付金が 1億6,993万9,398円減少したことによるものである。

不用額 5億1,107万2,622円の主なものは、保険給付費 3億7,112万6,646円等である。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,254,332,000	1,415,788,327	1,279,606,629	3,609,316	132,572,382	90.38
現年度課税分	1,207,904,000	1,274,997,200	1,233,086,254	0	41,910,946	96.71
滞納繰越分	46,428,000	140,791,127	46,520,375	3,609,316	90,661,436	33.04
退職被保険者等 国民健康保険税	158,000	3,307,479	114,096	84,790	3,108,593	3.45
現年度課税分	3,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	155,000	3,307,479	114,096	84,790	3,108,593	3.45
合 計	1,254,490,000	1,419,095,806	1,279,720,725	3,694,106	135,680,975	90.18

収入済額 12億7,972万725円の調定に対する収入率は90.18%で、前年度(89.42%)と比較すると0.76ポイント向上している。

収入未済額 1億3,568万975円は、前年度(1億4,410万8,760円)と比較すると 842万7,785円減少している。

(2) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,422,000	2,426,000	△ 4,000	△ 0.16
歳 入 総 額	3,039,290	2,756,686	282,604	10.25
歳 出 総 額	2,295,491	2,268,136	27,355	1.21
歳入歳出差引額	743,799	488,550	255,249	52.25
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	743,799	488,550	255,249	52.25
単 年 度 収 支 額	255,249	63,104	192,145	304.49

決算額は、歳入総額 303万9,290円、歳出総額 229万5,491円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 74万3,799円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、25万5,249円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手 数 料	1,933,000	2,550,660	2,550,660	100.00	2,330,790	219,870
財 産 収 入	1,000	80	80	100.00	450	△ 370
繰 越 金	488,000	488,550	488,550	100.00	425,446	63,104
合 計	2,422,000	3,039,290	3,039,290	100.00	2,756,686	282,604

不納欠損額	0
-------	---

収入済額は前年度に比べ、28万2,604円(10.25%)増加している。

これは主に、JR・南海電車の利用客が若干増加したことに伴い、橋本駅前駐車場の利用者が増え、駐車場使用料が 21万9,870円増加したと考えられる。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐 車 場 費	2,422,000	2,295,491	0	126,509	94.78	2,268,136	27,355

支出済額は前年度並みであるものの、2万7,355円(1.21%)増加している。

これは主に、駐車場基金への積立金が増加したことによるものである。

不用額 12万6,509円は、前年度(15万7,864円)と比較すると 3万1,355円減少している。

(3) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	38,261,000	26,544,000	11,717,000	44.14
歳 入 総 額	34,862,251	25,703,625	9,158,626	35.63
歳 出 総 額	33,285,574	22,058,003	11,227,571	50.90
歳入歳出差引額	1,576,677	3,645,622	△ 2,068,945	△ 56.75
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,576,677	3,645,622	△ 2,068,945	△ 56.75
単 年 度 収 支 額	△ 2,068,945	990,072	△ 3,059,017	△ 308.97

決算額は、歳入総額 3,486万2,251円、歳出総額 3,328万5,574円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 157万6,677円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、206万8,945円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料及び 手 数 料	13,054,000	13,051,020	12,602,880	96.57	7,801,600	4,801,280
財 産 収 入	45,000	45,749	45,749	100.00	28,855	16,894
繰 入 金	21,517,000	18,568,000	18,568,000	100.00	15,217,620	3,350,380
繰 越 金	3,645,000	3,645,622	3,645,622	100.00	2,655,550	990,072
合 計	38,261,000	35,310,391	34,862,251	98.73	25,703,625	9,158,626
					不納欠損額	0

収入済額は前年度に比べ、915万8,626円(35.63%)増加している。

これは主に、前年度に比べ永代使用料は減少したものの、5年分を前納する墓地管理料は納付対象者の増により増加し、使用料及び手数料全体で 480万1,280円増加したことによるものである。また、墓園基金からの繰入金が 335万380円、前年度繰越金が 99万72円増加したことも増加要因である。

収入未済額 44万8,140円は使用料及び手数料で、前年度(34万8,500円)と比較すると 9万9,640円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
墓 園 事 業 費	37,261,000	33,285,574	0	3,975,426	89.33	22,058,003	11,227,571
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	38,261,000	33,285,574	0	4,975,426	87.00	22,058,003	11,227,571

支出済額は前年度に比べ、1,122 万7,571円(50.9％)増加している。

これは主に、前年度に比べ墓園基金への積立金の増、墓園返還金の増、橋本墓園内受水槽内ポンプ入替等による施設等維持修繕料の増加が要因である。

不用額 497万5,426円は、前年度(448万5,997円)と比較すると 48万9,429円増加している。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,658,864,000	6,939,792,000	△ 280,928,000	△ 4.05
歳 入 総 額	6,652,691,395	6,832,652,943	△ 179,961,548	△ 2.63
歳 出 総 額	6,449,097,779	6,633,641,293	△ 184,543,514	△ 2.78
歳入歳出差引額	203,593,616	199,011,650	4,581,966	2.30
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	203,593,616	199,011,650	4,581,966	2.30
単 年 度 収 支 額	4,581,966	△ 86,032,252	90,614,218	105.33

決算額は、歳入総額 66億5,269万1,395円、歳出総額 64億4,909万7,779円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 2億359万3,616円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、458万1,966円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	1,271,869,000	1,283,375,999	1,275,271,097	99.37	1,482,145,233	△ 206,874,136
使用料及び 手 数 料	2,701,000	2,884,120	2,884,120	100.00	2,590,640	293,480
国庫支出金	1,381,441,000	1,379,078,082	1,379,078,082	100.00	1,428,327,949	△ 49,249,867
支 払 基 金 交 付 金	1,631,024,000	1,619,910,000	1,619,910,000	100.00	1,631,536,000	△ 11,626,000
県支出金	881,052,000	879,978,652	879,978,652	100.00	892,278,902	△ 12,300,250
財産収入	13,000	170,288	170,288	100.00	12,386	157,902
繰 入 金	1,291,224,000	1,291,224,000	1,291,224,000	100.00	1,099,602,665	191,621,335
繰 越 金	199,012,000	199,011,650	199,011,650	100.00	285,043,902	△ 86,032,252
諸 収 入	528,000	8,168,316	5,163,506	63.21	11,115,266	△ 5,951,760
合 計	6,658,864,000	6,663,801,107	6,652,691,395	99.83	6,832,652,943	△ 179,961,548

(注) 収入済額には還付未済額を含む。6年度 1,409,300円 5年度 1,698,400円

不納欠損額

1,872,500

収入済額は前年度に比べ、1億7,996万1,548円(2.63%)減少している。

これは主に、介護給付費準備基金繰入金で増となったが、介護保険料、前年度繰越金で減少したことによるものである。

不納欠損額 187万2,500円は、全額介護保険料で、前年度(206万9,900円)に比べ 19万7,400円減少している。

収入未済額 923万7,212円は、主に介護保険料と返納金で、合計額は前年度(1,500万1,008円)と比較すると 576万3,796円減少している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	197,474,000	180,351,977	0	17,122,023	91.33	183,930,740	△ 3,578,763
保険給付費	5,955,434,000	5,783,437,339	0	171,996,661	97.11	5,682,760,644	100,676,695
地 域 支 援 事 業 費	273,838,000	263,954,805	0	9,883,195	96.39	322,193,367	△ 58,238,562
基金積立金	21,733,000	21,731,682	0	1,318	99.99	231,261,902	△ 209,530,220
諸支出金	200,384,000	199,620,980	0	763,020	99.62	213,493,922	△ 13,872,942
公 債 費	1,000	996	0	4	99.60	718	278
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	6,658,864,000	6,449,097,779	0	209,766,221	96.85	6,633,641,293	△ 184,543,514

支出済額は前年度に比べ、1億8,454万3,514円(2.78%)減少している。

これは主に、保険給付費で増加したものの、基金積立金、地域支援事業費等が減少したことによるものである。保険給付費は居宅介護サービス費の増加により総額として増加となった。地域支援事業費については、令和6年度から開始された重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計で予算化されていた総合相談事業費等が一般会計で計上されることとなり減少している。また、基金積立金については前年度に比べ、2億953万220円減少している。

不用額合計 2億976万6,221円の主なものは、保険給付費の 1億7,199万6,661円で、前年度の不用額合計(3億615万707円)と比較すると 9,638万4,486円減少している。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,189,431,000	2,034,357,000	155,074,000	7.62
歳 入 総 額	2,185,042,543	2,031,956,557	153,085,986	7.53
歳 出 総 額	2,158,031,171	2,002,003,449	156,027,722	7.79
歳入歳出差引額	27,011,372	29,953,108	△ 2,941,736	△ 9.82
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	27,011,372	29,953,108	△ 2,941,736	△ 9.82
単 年 度 収 支 額	△ 2,941,736	△ 41,482,238	38,540,502	92.91

決算額は、歳入総額 21億8,504万2,543円、歳出総額 21億5,803万1,171円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 2,701万1,372円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、294万1,736円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度				令和5年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	939,734,000	940,799,291	935,077,322	99.39	780,072,204	155,005,118
使用料及び 手 数 料	2,000	85,500	85,500	100.00	85,400	100
繰 入 金	1,214,417,000	1,214,415,754	1,214,415,754	100.00	1,151,176,000	63,239,754
繰 越 金	29,954,000	29,953,108	29,953,108	100.00	71,435,346	△ 41,482,238
諸 収 入	5,324,000	5,510,859	5,510,859	100.00	29,187,607	△ 23,676,748
合 計	2,189,431,000	2,190,764,512	2,185,042,543	99.74	2,031,956,557	153,085,986

(注) 収入済額には還付未済額を含む 6年度 557,800円 5年度 819,700円

不納欠損額	454,800
-------	---------

収入済額は前年度に比べ、1億5,308万5,986円(7.53%)増加している。

これは主に、前年度繰越金や諸収入(過年度療養給付費負担金返戻金)で減少になったものの、被保険者の増加により保険料が大幅に増加、また療養給付費繰入金や保険基盤安定繰入金も増加したことによるものである。

一方、普通徴収保険料収納率は現年度分 98.99%、滞納繰越分 38.67%となっている。和歌山県全体の平均値は、現年度分 98.90%、滞納繰越分 35.85%であり、県平均を上回っている。

不納欠損額 45万4,800円(前年度57万7,900円)、収入未済額 526万7,169円(前年度365万3,591円)の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額は 12万3,100円の減少、収入未済額は 161万3,578円増加している。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	36,242,000	31,929,109	0	4,312,891	88.10	28,666,229	3,262,880
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,131,184,000	2,105,107,792	0	26,076,208	98.78	1,885,584,164	219,523,628
諸 支 出 金	20,649,000	20,485,070	0	163,930	99.21	87,243,856	△ 66,758,786
保健事業費	536,000	509,200	0	26,800	95.00	509,200	0
予 備 費	820,000	0	0	820,000	0.00	0	0
合 計	2,189,431,000	2,158,031,171	0	31,399,829	98.57	2,002,003,449	156,027,722

支出済額は前年度に比べ、1億5,602万7,722円(7.79%)増加している。

これは主に、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金で 2億1,952万3,628円増加したことによるものである。

(6) 工業団地造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	4,786,407,000	4,866,281,000	△ 79,874,000	△ 1.64
歳 入 総 額	4,559,494,674	912,786,917	3,646,707,757	399.51
歳 出 総 額	4,553,042,981	906,791,291	3,646,251,690	402.10
歳入歳出差引額	6,451,693	5,995,626	456,067	7.61
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	6,451,693	5,995,626	456,067	7.61
単 年 度 収 支 額	456,067	1,827,097	△ 1,371,030	△ 75.04

決算額は、歳入総額 45億5,949万4,674円、歳出総額 45億5,304万2,981円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額 645万1,693円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、45万6,067円の黒字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫支出金	82,430,000	82,430,350	82,430,350	100.00	89,900,800	△ 7,470,450
県支出金	1,129,336,000	1,190,364,124	1,190,364,124	100.00	430,135,433	760,228,691
繰 入 金	490,493,000	493,128,222	493,128,222	100.00	143,087,546	350,040,676
繰 越 金	5,996,000	5,995,626	5,995,626	100.00	4,168,529	1,827,097
諸 収 入	1,853,654,000	1,934,507,899	1,934,507,899	100.00	125,194,609	1,809,313,290
市 債	633,400,000	264,600,000	264,600,000	100.00	120,300,000	144,300,000
財産収入	591,098,000	588,468,453	588,468,453	100.00	0	588,468,453
合 計	4,786,407,000	4,559,494,674	4,559,494,674	100.00	912,786,917	3,646,707,757

不納欠損額

0

収入済額は前年度に比べ、36億4,670万7,757円(399.51%)増加している。

これは主に、あやの台北部用地開発事業において造成工事・道路工事等が完了したことにより、全体事業費が増加し、その財源となる和歌山県・南海電気鉄道株式会社からの支出金等も増加したことによるものである。また、企業誘致対策基金からの繰入金の増、あやの台北部用地1区画分譲による土地売払収入の増加も要因となっている。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
工業団地造成 事業費	4,781,999,000	4,548,635,429	55,341,000	178,022,571	95.12	904,591,781	3,644,043,648
公 債 費	4,408,000	4,407,552	0	448	99.99	2,199,510	2,208,042
合 計	4,786,407,000	4,553,042,981	55,341,000	178,023,019	95.12	906,791,291	3,646,251,690

支出済額は前年度に比べ、36億4,625万1,690円(402.1%)増加している。

これは、あやの台北部用地開発事業において、造成工事・道路工事等が完了したことに伴い、全体事業費が増加したことによるものである。

工業団地造成事業費の主なものは、あやの台北部工業団地第一地区造成工事費等の工事請負費 33億2,282万9,433円のほか、企業誘致対策基金への積立金が 6億487万2,304円、あやの台北部用地分譲収入分配金が 4億15万8,437円となっている。

4. 財産に関する調書

令和6年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	年度中増	年度中減	令和6年度末 現在高	対前年度 増減高
行 政 財 産	5,371,075	4,568	23,745	5,351,898	△ 19,177
普 通 財 産	366,060	1,304	549	366,815	755
合 計	5,737,135	5,872	24,294	5,718,713	△ 18,422

令和6年度末現在高は 5,718,713㎡で、前年度に比べ 18,422㎡減少となっている。

このうち行政財産は 19,177㎡減少しており、その主なものは、あやの台北部工業団地用地を一部売却したことによるものである。また、普通財産では 755㎡増加しており、その主なものは、井手の下市営住宅を普通財産へ転記したことによるものである。

② 建物（延面積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	年度中増	年度中減	令和6年度末 現在高	対前年度 増減高
行 政 財 産	244,517	1,086	1,582	244,021	△ 496
普 通 財 産	2,741	90	0	2,831	90
合 計	247,258	1,176	1,582	246,852	△ 406

令和6年度末現在高は 246,852㎡で、前年度に比べ 406㎡減少している。

このうち行政財産は 496㎡減少しており、その主なものは、城の内・下兵庫公営住宅等を解体したことによるものである。また、普通財産では 90㎡増加しており、その主なものは、元伏原連絡所を県から移譲されたことによるものである。

③ 有価証券

前年度と変わりなく、本年度末における有価証券はテレビ和歌山の株券 1,225万円である。

④ 出資による権利

前年度と変わりなく、本年度末における出資による権利は、12件、総額 1億3,177万2,000円である。

(2) 物品

本年度末における物品は、車両関係(自動車)の年度末現在高が 216台で、前年度に比べ 1 台の増加となっている。内訳としては、購入等により 7 台の増加、売却及び廃車等により 6 台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は 684点で、前年度に比べ 14点の増加となっている。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末 現在高	年度中増	年度中減	令和 6 年度末 現在高	対前年度 増減額
橋本市地域改善対策 進学奨学金等貸与金	270,915	0	90,305	180,610	△ 90,305
生 活 保 護 法 返 還 金 等	2,670,504	0	786,680	1,883,824	△ 786,680
生 活 保 護 費 損 害 賠 償 金	54,914,696	1,518,514	60,000	56,373,210	1,458,514
温水プール・産業文化会館 使用料損害賠償金	19,480,630	606,373	0	20,087,003	606,373
合 計	77,336,745	2,124,887	936,985	78,524,647	1,187,902

令和 6 年度末現在高は、総計 7,852万4,647円で、前年度に比べ 118万7,902円の増加となっている。

(4) 基金

令和 6 年度末(令和 7 年 3 月末現在)における基金残高は 75億9,241万447円で、前年度末に比べ、8,166万3,435円の減少となっている。基金は全体で 30基金あり、基金残高明細書は次表のとおりである。

令和6年度基金残高明細書

基金名	令和6年3月末 ①	積立額	取崩額	令和7年3月末 ②	差引増減額 ②－①
1 土地開発基金（※土地を除く）	37,636,056	370,533	0	38,006,589	370,533
2 財政調整基金	3,564,766,905	163,604,060	0	3,728,370,965	163,604,060
3 教育基金	38,463,193	16,293	960,405	37,519,081	△ 944,112
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,022,078	21	0	1,022,099	21
5 退職基金	160,000,000	80,219	160,080,219	0	△ 160,000,000
6 地域開発整備基金	39,270,293	398,720	0	39,669,013	398,720
7 国民健康保険事業基金	0	0	0	0	0
8 福祉事業及び施設充実振興費基金	15,527,585	0	0	15,527,585	0
9 公営住宅基金	28,269,201	4,723,580	9,000,000	23,992,781	△ 4,276,420
10 墓園基金	104,631,683	16,194,651	18,568,000	102,258,334	△ 2,373,349
11 減債基金	360,995,065	96,050,893	0	457,045,958	96,050,893
12 中山間ふるさと・水と土保全基金	20,671,424	9,369	300,000	20,380,793	△ 290,631
13 介護給付費準備基金	1,382,985,658	21,731,682	256,672,000	1,148,045,340	△ 234,940,318
14 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	3,740,879	0	0	3,740,879	0
15 社会福祉事業基金	57,458,770	0	0	57,458,770	0
16 産業振興基金	49,087,277	173,890,231	154,300,000	68,677,508	19,590,231
17 温水プール事業基金	4,885,985	0	0	4,885,985	0
18 地域振興基金	0	0	0	0	0
19 地域づくり基金	745,237,620	1,019,451	0	746,257,071	1,019,451
20 ふるさと応援基金	171,016,798	505,294,136	535,756,000	140,554,934	△ 30,461,864
21 企業誘致対策基金	410,118,861	19,859,840	168,163,911	261,814,790	△ 148,304,071
22 公共施設等管理基金	65,095,920	26,071	2,599,539	62,522,452	△ 2,573,468
23 市民病院事業支援基金	400,205	0	0	400,205	0
24 岡潔顕彰基金	4,750,105	640,064	915,000	4,475,169	△ 274,936
25 駐車場基金	5,876,100	1,235,000	0	7,111,100	1,235,000
26 前畑秀子顕彰基金	0	0	0	0	0
27 地域優良賃貸住宅基金	64,464,358	12,682,673	0	77,147,031	12,682,673
28 森林環境譲与税基金	35,428,353	32,604,682	27,285,000	40,748,035	5,319,682
29 文教施設等維持管理基金	2,273,510	3,215,200	921,140	4,567,570	2,294,060
30 庁舎整備基金	300,000,000	200,210,410	0	500,210,410	200,210,410
合 計	7,674,073,882	1,253,857,779	1,335,521,214	7,592,410,447	△ 81,663,435
市民一人当たり	129,678	-	-	129,654	△ 24

※ 人口 59,178人（令和6年3月末現在）

※ 人口 58,559人（令和7年3月末現在）

（単位：円）

出納整理期間		
積立額	取崩額	令和7年5月末
0	0	38,006,589
0	300,000,000	3,428,370,965
0	0	37,519,081
0	0	1,022,099
140,000,000	0	140,000,000
0	0	39,669,013
0	0	0
0	0	15,527,585
0	0	23,992,781
0	0	102,258,334
0	0	457,045,958
0	0	20,380,793
0	0	1,148,045,340
0	263,000	3,477,879
0	0	57,458,770
0	0	68,677,508
0	0	4,885,985
0	0	0
0	0	746,257,071
0	0	140,554,934
588,468,290	400,158,437	450,124,643
0	0	62,522,452
0	0	400,205
0	0	4,475,169
0	0	7,111,100
0	0	0
0	0	77,147,031
0	0	40,748,035
0	0	4,567,570
200,000,000	0	700,210,410
928,468,290	700,421,437	7,820,457,300
-	-	-

※本表は出納整理期間中（令和7年4月1日～令和7年5月31日）

の基金の積立額及び取崩額も表記している。

なお、決算書の「財産に関する調書」に記載されている基金

の決算年度末残高は令和7年3月末時点の金額である。

5. 基金運用状況審査

本市が設置する基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額の資金運用のために設置された基金の運用状況は次のとおりである。

橋本市土地開発基金

(単位：円)

区 分		令和5年度末 残 高	年度中増	年度中減	令和6年度末 残 高
現 金 (預 金)		37,636,056	370,533	0	38,006,589
土 地	(価 格)	167,595,162	0	0	167,595,162
	(面積・㎡)	5,664.64	0	0	5,664.64
合 計		205,231,218	370,533	0	205,601,751

基金の令和6年度末残高は、2億560万1,751円で、年度中増となった現金(預金)37万533円の内訳は、土地貸付収入 35万4,200円、預金利息 1万6,333円である。

なお、基金が保有する土地については増減が無かった。

6. むすび

今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 91.03%、調定額に対し 98.92%、歳出では予算総額に対し 90.53%の執行率。

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 97.36%、調定額に対し 99.23%、歳出では予算総額に対し 95.24%の執行率となっている。

決算収支状況は

一般会計では歳入 323 億 8,152 万 4,030 円、歳出は 322 億 665 万 9,310 円で、差引 1 億 7,486 万 4,720 円の形式黒字。

特別会計では歳入 202 億 6,897 万 5,730 円、歳出は 198 億 2,760 万 1,374 円で、差引 4 億 4,137 万 4,356 円の形式黒字。

一般会計・特別会計全体では、6 億 1,623 万 9,076 円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、1 億 1,323 万 3,720 円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 1 億 8,920 万 8,813 円の赤字である。

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、4 億 4,137 万 4,356 円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 3,725 万 8,592 円の黒字となっている。

前年度と比べると

一般会計では、歳入で 16 億 3,704 万 6,087 円(前年度比 5.32%)増加し、歳出で 18 億 8,972 万 1,900 円(同 6.23%)増加している。

特別会計では、歳入で 30 億 4,703 万 430 円(同 17.69%)増加し、歳出で 30 億 977 万 1,838 円(同 17.90%)増加している。

一般会計の歳入決算状況を見ると

財源内訳においては、市税が 70 億 3,532 万 6,572 円(歳入構成比 21.73%)、地方交付税 89 億 7,901 万 6,000 円(同 27.73%)、国庫支出金が 50 億 8,323 万 4,144 円(同 15.70%)、県支出金が 23 億 6,408 万 3,152 円(同 7.30%)、地方消費税交付金 14 億 8,426 万 7,000 円(同 4.58%)、市債が 29 億 2,615 万 1,000 円(同 9.04%)等である。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 32.80%対 67.20%で、自主財源比率が前年度より 1.86 ポイント低下している。

財政指標の推移は

経常収支比率は 100.9%で、前年度より 1.4 ポイント低下(改善)しているものの、依然として 100%を上回る水準である。また、類似団体平均値(令和 5 年度 93.6%、以下「類似団体平均値」は令和 5 年度の数値)を下回っており、財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.453 で前年度 0.446 と同レベル、類似団体平均値 0.70 を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状況が続いている。

実質公債費比率は 11.5%(前年度 12.2%)で、年々徐々に改善してきているが、類似団体平均値 5.8%を大きく下回っている。

基金(一般会計・特別会計合算)の状況は

基金積立金総額は、前年度に比べ 8,166 万 3,435 円減少の 75 億 9,241 万 447 円で、市民一人当たり 12 万 9,654 円(前年度比 24 円減)の状況にある。

財政調整基金及び減債基金の合計は 38 億 8,541 万 6,923 円(前年度比 4,034 万 5,047 円減)となり、類似団体平均値 40 億 5,754 万 3 千円を若干下回っている。

また、財政調整基金については、標準財政規模の 20%である約 33 億 5,000 万円程度が適正水準であると考えられ、期末残高 34 億 2,837 万 965 円はその水準をクリアしている。

地方債(一般会計・特別会計合算)の現在高は

一般会計・特別会計合算の地方債残高は、前年度に比べ 1 億 159 万 4 千円減少の 249 億 6,406 万 3 千円で、市民一人当たり 42 万 6 千円(前年度比 3 千円増)の状況にある。

これを類似団体平均値 233 億円(市民一人当たり 33 万 6 千円)と比較すれば、残高の乖離幅は従来に比べ縮小するも、依然として、残高及び市民一人当たり額はいずれも類似団体平均値を上回っている。

なお、地方債のうち合併特例債は、令和 5 年度の 3 億 2,130 万円発行で発行限度額 147 億 1,090 万円に達しており、残高は前年度に比べ 7 億 5,791 万 2 千円減少の 24 億 2,654 万 7 千円である。

また、令和 7 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度に比べ 1 億 3,405 万 1 千円増加の 66 億 2,930 万 9 千円(市民一人当たり 11 万 3 千円、前年度比 3 千円増)であり、これを類似団体平均値 59 億 5,666 万円(市民一人当たり 8 万 6 千円)と比較すれば、残高及び市民一人当たり額でいずれも上回っている。

個別に見ると

(1) 財源内訳の 21.73%を占める税収入は

市税収入額は 70 億 3,532 万 6,572 円、前年度に比べ 2,374 万 6,186 円増加（市民税 1 億 1,561 万 3,173 円減、固定資産税 1 億 3,011 万 1,734 円増、軽自動車税 632 万 2,179 円増、都市計画税 172 万 6,529 円増）している。

また、調定額に対する収入率においては 97.98%と前年度より 0.25 ポイントの増加となっており、これらは法的措置対応の強化により、差押換価件数延 930 人（前年度比 119 人増）、回収実績 5,459 万 9,864 円（前年度比 1,236 万 9,977 円増）及び和歌山地方税回収機構による回収実績延 303 人、1,388 万 9,972 円（前年度比 45 人増、124 万 6,222 円減）があったものである。（※回収計数には国民健康保険税分も含む）

収入率 97.98%は、類似団体平均値 97.9%とほぼ同水準。

収入未済額は前年度に比べ 1,093 万 4,879 円減少の 1 億 4,016 万 3,631 円と近年改善傾向にある。

また、不納欠損額は前年度に比べ 685 万 4,745 円減少の 512 万 1,939 円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に引続きの努力を望むものである。

(2) 中期財政計画について

「持続可能な行財政運営の実現」を目指し、将来を見据えた健全な財政運営の確保に努めるため、令和 3 年 12 月に中期財政計画（令和 4 年度～令和 8 年度）が策定されている。

計画と令和 6 年度決算額の比較において、歳出については人件費、扶助費等が計画額を上回っている。これは、人事院勧告に伴う給与改定や福祉サービスの需要増、全般的な物価上昇等が主な要因である。

一方、歳入については市税や地方交付税を中心に収入実績が計画を上回ってはいるものの、歳出の増加ペースほどには達しておらず、今年度決算では 7 年振りに財政調整基金を 3 億円取り崩すこととなった。

なお、基金残高については、計画を上回る額で推移しており、令和 6 年度末時点での比較では、財政調整基金で約 11 億円、その他の基金で約 15 億円、計画額を上回っている。

(3) ふるさと橋本応援寄附金について

令和 6 年度の実績は、件数で 3 万 2,639 件、金額で 4 億 7,544 万 3,000 円(前年度比 1 万 1,278 件減少、8,925 万 4,500 円減少)であった。近年順調に寄附金は増加してきていたが、6 年度については、返礼品の主軸である柿の不作により旬のシーズンに出品できなかったことが、減少の大きな要因となった。

なお、橋本市民の自治体への寄附者のうち、税額控除適用者は 3,895 名(前年度比 280 名増)、令和 7 年度の税控除額は 1 億 4,707 万 3,247 円(同比 2,263 万 5,247 円増)である。

(4) 企業誘致について

令和 6 年度においては、土地販売企業数 2 社、進出決定企業数 3 社、操業開始企業数 1 社となった。事業開始後、土地販売企業数は 59 社、進出決定企業数は 57 社、操業開始企業数は 46 社となり、雇用者数は前年度より 216 名増の 1,981 名(うち、正社員 1,495 名、非正社員 486 名)に上っている。

なお令和 6 年度の企業立地促進奨励金は 33 件(前年度比 1 件減)、1 億 4,929 万 1,000 円(前年度比 3,996 万 8,000 円増)を支出している。

あやの台北部用地の開発状況は、平成 28 年 2 月、南海電鉄(株)、和歌山県、本市の 3 者で開発に係る協定を締結し、詳細設計、環境影響評価等の手続きを完了し、令和元年度より造成工事に着手。また、それ以降は、都市計画道路や区画道路等のインフラ工事に着手。事業区域内で発生した法面崩壊への対策工事の追加や根株混入問題等があったものの、6 年度において造成工事・道路工事等が完了し、その後分譲手続きの開始に至っている。

令和 2 年 10 月より進出意向申出書の受付を開始、令和 7 年 5 月時点で、全体 15 区画のうち 8 区画が企業選定済みとなっている。

(5) 補助金について

令和 6 年度における補助金等(負担金、分担金、拠出金等は除く)は、概算で 169 件 21 億 2,400 万円(前年度比 4,600 万円減)支出されている。

補助対象先は、従来からの恒常先も含め広範囲、多岐にわたっている。

金額の大きい定額減税調整給付金 4 億 8,015 万円、物価高騰対応支援給付金 3 億 2,025 万円は、いずれも国の交付金制度を活用したものである。

他には地域通貨事業補助金 2 億 3,874 万円、企業立地促進奨励金 1 億 4,929 万円、また、子育て支援の関連項目として、出産・子育て応援交付金 2,680 万円、出産育児一時金 1,072 万円、転入夫婦新築住宅取得補助金 550 万円、結婚新生活支援事業補助金 224 万円等といった特徴的な補助金もある。

持続可能な地域コミュニティ発展交付金(SDGs 交付金)は7,033万円、内6年度より新設した地域の特色を活かした事業(プラス5)分は600万円(120件)となっている。

(6) 不納欠損処理について

令和6年度の不納欠損処理額は、市税で512万1,939円(前年度比685万4,745円減)、国民健康保険税で369万4,106円(前年度比423万8,773円減)、介護保険料で187万2,500円(前年度比19万7,400円減)等で、合計は1,171万6,595円(前年度比1,388万8,968円減)となっている。

不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、引き続きの回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

令和6年度末現在、滞納件数49件(実人数40名)、未納額1,093万8,451円(前年度比2件減、73万6,300円減)、現年度分及び過年度分を合わせた収納率は87.29%(同2.84ポイント向上)の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約25件(分納誓約率64.10%)等の回収努力をしているものの、過年度分の収入未済額は31件、970万3,351円(うち、退去者14件、544万6,231円)に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりなすことが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付金について

令和6年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて66件、1億6,839万516円で、前年度より3件減、654万8,442円減であり、分納誓約件数は60件、分納誓約率は90.9%である。

③ 税外債権の収入未済額について

上記①、②の債権を含め、令和6年度末の税外債権についての収入未済額合計は3億21万3,776円に上っている。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成 30 年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行している。

令和 6 年度の決算において、収入済額は、68 億 3,384 万 5,577 円(前年度比 2 億 3,908 万 7,209 円減)、主な減少要因は、県支出金で前年度に比べ 1 億 2,448 万 3,770 円の減少、繰入金で 1 億 3,889 万 5,255 円の減少等である。

支出済額は、66 億 3,184 万 8,378 円(前年度比 3 億 2,868 万 8,088 円減)、主な減少要因は、保険給付費で前年度に比べ 1 億 6,765 万 1,837 円の減少、国民健康保険事業費納付金で 1 億 6,993 万 9,398 円の減少等である。歳入歳出差引額 2 億 199 万 7,199 円が実質収支額となっている。

被保険者数については、近年、対象者の後期高齢者医療への移行や全般的な人口減等により減少しつつあり、また予算規模も、上記のとおり縮小傾向にある。

② 後期高齢者医療について

後期高齢者医療は、都道府県単位で設置された広域連合が運営主体となり、市町村と協力して実施しており、主に 75 歳以上が対象者である。

令和 6 年度の決算において、収入済額は、21 億 8,504 万 2,543 円(前年度比 1 億 5,308 万 5,986 円増)、主な増加要因は、保険料で前年度に比べ 1 億 5,500 万 5,118 円の増加等である。

支出済額は、21 億 5,803 万 1,171 円(前年度比 1 億 5,602 万 7,722 円増)、主な増加要因は、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度に比べ 2 億 1,952 万 3,628 円の増加等である。歳入歳出差引額 2,701 万 1,372 円が実質収支額となっている。

被保険者数については、近年の 75 歳到達者の状況から、年々増加傾向にある。被保険者数の増加、医療の高度化等にともない、今後も後期高齢者の医療費は増加傾向にある。

③ 介護保険について

令和 7 年 3 月末現在、介護認定者 3,780 名(前年度比 91 名減、前々年度比 133 名減)が認定を受け、居宅サービス 2,744 名(前年度比 4 名増)、施設サービス 679 名(前年度比 39 名減)が利用している。

収入済額は、66 億 5,269 万 1,395 円(前年度比 1 億 7,996 万 1,548 円減)。3 年に一度の保険料改定に基づき、令和 6 年度は保険料額を年額 1 万 2,000 円減額改定したことにより、保険料収入額が大きく減少し、その補填のため基金 2 億 5,667 万 2,000 円を取崩し繰入れた。その他の項目では、保険料で 2 億 687 万 4,136 円、国庫支出金で 4,924 万 9,867 円、繰越金で 8,603 万 2,252 円、それぞれ前年度に比べ減少している。

支出済額は、64 億 4,909 万 7,779 円(前年度比 1 億 8,454 万 3,514 円減)、保険給付費は前年度に比べ 1 億 67 万 6,695 円増加するも、地域支援事業費で 5,823 万 8,562 円、基金積立金で 2 億 953 万 220 円、それぞれ減少している。

高齢化率の上昇は進行しており、持続可能な介護保険制度の構築及び社会環境づくりが求められる。

以上が、令和 6 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 ヶ年の中期財政計画が現在進行中であり、実績は総じて目標値以上の結果を示している。

財政指標の推移については、経常収支比率は近年順調に改善しつつあるが、依然として 100%を上回っている。また、各指数とも類似団体平均値を下回っており、今後も財政状態は厳しい状況が続くものと考えられる。

当面は、物価の高騰、金利の上昇、人件費のアップといった、予算編成上厳しいマイナス要因が想定されるが、限られた財源の中で更なる効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

また、近い将来、多くの公共施設や設備の更新時期の到来が確実視される中、施設の整備・計画及び財政計画の見直し等を実施し、第 2 次橋本市長期総合計画の後期基本計画との整合性も含め、中長期的な観点からの計画的な事業推進を図られたい。

社会全体が、デジタル社会へ向け邁進している状況下において、橋本市も令和 5 年度から令和 7 年度の 3 ヶ年計画で橋本市 DX 推進計画が策定されている。

暮らしの DX、行政経営の DX、分野別の DX と大別し、それぞれの部門で取組目標を定めており、具体的な推進事業は、暮らしの DX で 20 事業、行政経営の DX で 28 事業、分野別の DX で 18 事業とその内容は広範囲・多方面に渡っている。

自治体のDX推進には、様々な課題はあるものの、工夫を凝らし、市民の利便性向上や職員の負担軽減のためにも、強力に推進していく必要がある。

従来より、公務員の不祥事が諸々報道されているところである。令和6年度において、市職員の懲戒処分は発生していないが、不祥事は起こってからでは遅く、問題の発生を未然に防ぐことが重要である。正確な事務処理、法令や服務規律の遵守等について、会議や研修、あるいは書面による注意喚起は実施しているところではあるが、機会あるごとに定期的に繰り返しの対応が肝要である。

最後に、本年7月に、カムチャツカ半島沖の地震による津波警報が、日本の太平洋地域の広範囲で発令された。地震、台風、豪雨等の災害は何時来てもおかしくない。

災害対策については、橋本市地域防災計画に基づき対応しているところである。

対策の入念な事前準備は当然のことながら、災害発生時の初期対応の重要性も増してきている。その一環として、災害時初動対応訓練と称し、災害時情報共有訓練、避難所運営訓練、安否確認訓練を実施している。同時に、市民の防災意識を高めるための諸々の広報・啓発活動も、戸別受信機(防災ラジオ)等の活用も含め、広範囲にわたり実践しているところである。毎月(月初)、課長級以上者が庁舎の玄関前広場に集合し、「危機管理意識高揚訓練」と題して、管理職等による時宜を得た訓示を10年以上継続して実施している。引き続き、緊張感を持って災害対策に臨まれない。

令和 6 年 度

各会計決算審査資料

資 料 目 次

資料 1	令和6年度一般会計款別歳入一覧表	50
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	52
資料 3	市税収入状況前年度対比表	54
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	56
資料 5	令和6年度特別会計款別歳入一覧表	58
資料 6	令和6年度特別会計款別歳出一覧表	62
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	66
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	67
資料 9	会計別地方債現在高の状況	68
資料 10	債務負担行為の翌年度以降支出予定額状況	68
資料 11	普通会計財政指標の推移	69
(参考)	財政指標の状況	70

[資料 1]

令和6年度 一般会計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額
1 市税	6,922,008,000	19.46	7,180,612,142	21.94	103.74	7,035,326,572
2 地方譲与税	253,832,000	0.71	253,832,000	0.78	100.00	253,832,000
3 利子割交付金	4,251,000	0.01	4,251,000	0.01	100.00	4,251,000
4 配当割交付金	99,536,000	0.28	99,536,000	0.30	100.00	99,536,000
5 株式等譲渡所得割交付金	116,830,000	0.33	116,830,000	0.36	100.00	116,830,000
6 法人事業税交付金	83,431,000	0.23	83,431,000	0.25	100.00	83,431,000
7 地方消費税交付金	1,484,267,000	4.17	1,484,267,000	4.53	100.00	1,484,267,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,115,000	0.06	21,115,184	0.06	100.00	21,115,184
9 自動車税環境性能割交付金	30,215,000	0.08	30,215,000	0.09	100.00	30,215,000
10 地方特例交付金	312,632,000	0.88	312,632,000	0.96	100.00	312,632,000
11 地方交付税	8,979,016,000	25.24	8,979,016,000	27.43	100.00	8,979,016,000
12 交通安全対策特別交付金	3,318,000	0.01	3,318,000	0.01	100.00	3,318,000
13 分担金及び負担金	153,512,000	0.43	139,601,288	0.43	90.94	134,846,388
14 使用料及び手数料	381,209,000	1.07	408,381,432	1.25	107.13	392,655,031
15 国庫支出金	5,743,612,000	16.15	5,083,234,144	15.53	88.50	5,083,234,144
16 県支出金	2,451,794,000	6.89	2,364,083,152	7.22	96.42	2,364,083,152
17 財産収入	39,530,000	0.11	43,318,594	0.13	109.58	42,816,994
18 寄附金	506,670,000	1.42	492,172,554	1.50	97.14	492,172,554
19 繰入金	2,415,232,000	6.79	1,398,401,190	4.27	57.90	1,398,401,190
20 繰越金	270,663,000	0.76	270,663,102	0.83	100.00	270,663,102
21 諸収入	1,150,450,000	3.23	1,040,020,729	3.18	90.40	852,730,719
22 市債	4,150,651,000	11.67	2,926,151,000	8.94	70.50	2,926,151,000
歳 入 合 計	35,573,774,000	100.00	32,735,082,511	100.00	92.02	32,381,524,030

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
21.73	101.64	97.98	5,121,939	89.93	0.07	140,163,631	40.29	1.95
0.78	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.31	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.36	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.26	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.58	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.97	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27.73	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.42	87.84	96.59	439,150	7.71	0.31	4,315,750	1.24	3.09
1.21	103.00	96.15	0	0.00	0.00	15,726,401	4.52	3.85
15.70	88.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7.30	96.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.13	108.32	98.84	0	0.00	0.00	501,600	0.14	1.16
1.52	97.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.32	57.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.84	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.63	74.12	81.99	134,100	2.35	0.01	187,155,910	53.80	18.00
9.04	70.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	91.03	98.92	5,695,189	100.00	0.02	347,863,292	100.00	1.06

(注) 収入済額には選付未済額を含む

一 般 会 計 款 別

区 分 款	決 算 額	
	令和 6 年度	令和 5 年度
1 市税 [自]	7,035,326,572	7,011,580,386
2 地方譲与税 (依)	253,832,000	245,130,000
3 利子割交付金 (依)	4,251,000	3,347,000
4 配当割交付金 (依)	99,536,000	66,565,000
5 株式等譲渡所得割交付金 (依)	116,830,000	66,439,000
6 法人事業税交付金 (依)	83,431,000	73,907,000
7 地方消費税交付金 (依)	1,484,267,000	1,400,561,000
8 ゴルフ場利用税交付金 (依)	21,115,184	22,088,885
9 自動車税環境性能割交付金 (依)	30,215,000	29,399,000
10 地方特例交付金 (依)	312,632,000	60,821,000
11 地方交付税 (依)	8,979,016,000	9,124,173,000
12 交通安全対策特別交付金 (依)	3,318,000	3,748,000
13 分担金及び負担金 [自]	134,846,388	131,136,318
14 使用料及び手数料 [自]	392,655,031	387,103,403
15 国庫支出金 (依)	5,083,234,144	5,032,624,461
16 県支出金 (依)	2,364,083,152	2,127,916,436
17 財産収入 [自]	42,816,994	61,759,982
18 寄附金 [自]	492,172,554	573,618,681
19 繰入金 [自]	1,398,401,190	1,174,567,769
20 繰越金 [自]	270,663,102	515,680,842
21 諸収入 [自]	852,730,719	800,755,655
22 市債 (依)	2,926,151,000	1,828,840,000
23 自動車取得税交付金 (依)	0	2,715,125
歳 入 合 計	32,381,524,030	30,744,477,943
[自 主 財 源]	10,619,612,550	10,656,203,036
(依 存 財 源)	21,761,911,480	20,088,274,907

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

歳 入 前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

構 成 比 率		対 前 年 度	
令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
21.73	22.81	23,746,186	0.34
0.78	0.80	8,702,000	3.55
0.01	0.01	904,000	27.01
0.31	0.22	32,971,000	49.53
0.36	0.22	50,391,000	75.85
0.26	0.24	9,524,000	12.89
4.58	4.56	83,706,000	5.98
0.07	0.07	△ 973,701	△ 4.41
0.09	0.10	816,000	2.78
0.97	0.20	251,811,000	414.02
27.73	29.68	△ 145,157,000	△ 1.59
0.01	0.01	△ 430,000	△ 11.47
0.42	0.43	3,710,070	2.83
1.21	1.26	5,551,628	1.43
15.70	16.37	50,609,683	1.01
7.30	6.92	236,166,716	11.10
0.13	0.20	△ 18,942,988	△ 30.67
1.52	1.87	△ 81,446,127	△ 14.20
4.32	3.82	223,833,421	19.06
0.84	1.68	△ 245,017,740	△ 47.51
2.63	2.60	51,975,064	6.49
9.04	5.95	1,097,311,000	60.00
0.00	0.01	△ 2,715,125	△ 100.00
100.00	100.00	1,637,046,087	5.32
32.80	34.66	△ 36,590,486	△ 0.34
67.20	65.34	1,673,636,573	8.33

市 税 収 入 状 況

区 分		令和 6 年度					
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額
市 民 税		2,898,004,654	2,872,811,371	1,057,081	24,136,202	99.13	3,023,988,592
	個 人	2,572,031,222	2,549,138,571	957,081	21,935,570	99.11	2,753,597,200
	現年課税分	2,540,313,990	2,527,261,268	0	13,052,722	99.49	2,724,781,338
	滞納繰越分	31,717,232	21,877,303	957,081	8,882,848	68.98	28,815,862
	法 人	325,973,432	323,672,800	100,000	2,200,632	99.29	270,391,392
	現年課税分	323,942,500	323,518,800	0	423,700	99.87	268,262,700
	滞納繰越分	2,030,932	154,000	100,000	1,776,932	7.58	2,128,692
固定資産税		3,211,667,658	3,112,195,468	3,092,750	96,379,440	96.90	3,086,698,395
	固定資産税	3,208,476,358	3,109,004,168	3,092,750	96,379,440	96.90	3,083,413,395
	現年課税分	3,111,938,500	3,082,662,069	35,413	29,241,018	99.06	2,980,499,400
	滞納繰越分	96,537,858	26,342,099	3,057,337	67,138,422	27.29	102,913,995
	国有資産等所在 市町村交付金(現年)	3,191,300	3,191,300	0	0	100.00	3,285,000
	軽自動車税	252,007,141	245,055,805	537,335	6,414,001	97.24	246,888,472
	現年課税分	244,713,700	243,009,584	20,900	1,683,216	99.30	238,762,400
	滞納繰越分	7,293,441	2,046,221	516,435	4,730,785	28.06	8,126,072
	市たばこ税(現年)	401,312,217	401,312,217	0	0	100.00	400,800,225
入湯税(現年)		987,225	987,225	0	0	100.00	300,300
都市計画税		416,633,247	402,964,486	434,773	13,233,988	96.72	415,979,596
	現年課税分	403,049,800	399,257,997	4,587	3,787,216	99.06	401,207,200
	滞納繰越分	13,583,447	3,706,489	430,186	9,446,772	27.29	14,772,396
	合 計	7,180,612,142	7,035,326,572	5,121,939	140,163,631	97.98	7,174,655,580
	現年課税分	7,029,449,232	6,981,200,460	60,900	48,187,872	99.31	7,017,898,563
	滞納繰越分	151,162,910	54,126,112	5,061,039	91,975,759	35.81	156,757,017
	国民健康保険税	1,419,095,806	1,279,720,725	3,694,106	135,680,975	90.18	1,436,999,393

前 年 度 対 比 表

(単位:円・%)

令和 5 年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
2,988,424,544	1,803,284	33,760,764	98.82	△ 125,983,938	△ 115,613,173	△ 746,203	0.31
2,720,139,949	1,727,419	31,729,832	98.78	△ 181,565,978	△ 171,001,378	△ 770,338	0.33
2,704,058,547	30,672	20,692,119	99.24	△ 184,467,348	△ 176,797,279	△ 30,672	0.25
16,081,402	1,696,747	11,037,713	55.81	2,901,370	5,795,901	△ 739,666	13.17
268,284,595	75,865	2,030,932	99.22	55,582,040	55,388,205	24,135	0.07
267,862,900	0	399,800	99.85	55,679,800	55,655,900	0	0.02
421,695	75,865	1,631,132	19.81	△ 97,760	△ 267,695	24,135	△ 12.23
2,982,083,734	8,195,167	96,419,494	96.61	124,969,263	130,111,734	△ 5,102,417	0.29
2,978,798,734	8,195,167	96,419,494	96.61	125,062,963	130,205,434	△ 5,102,417	0.29
2,949,720,039	248,015	30,531,346	98.97	131,439,100	132,942,030	△ 212,602	0.09
29,078,695	7,947,152	65,888,148	28.26	△ 6,376,137	△ 2,736,596	△ 4,889,815	△ 0.97
3,285,000	0	0	100.00	△ 93,700	△ 93,700	0	0.00
238,733,626	804,105	7,350,741	96.70	5,118,669	6,322,179	△ 266,770	0.54
236,581,961	59,800	2,120,639	99.09	5,951,300	6,427,623	△ 38,900	0.21
2,151,665	744,305	5,230,102	26.48	△ 832,631	△ 105,444	△ 227,870	1.58
400,800,225	0	0	100.00	511,992	511,992	0	0.00
300,300	0	0	100.00	686,925	686,925	0	0.00
401,237,957	1,174,128	13,567,511	96.46	653,651	1,726,529	△ 739,355	0.26
397,063,967	33,385	4,109,848	98.97	1,842,600	2,194,030	△ 28,798	0.09
4,173,990	1,140,743	9,457,663	28.26	△ 1,188,949	△ 467,501	△ 710,557	△ 0.97
7,011,580,386	11,976,684	151,098,510	97.73	5,956,562	23,746,186	△ 6,854,745	0.25
6,959,672,939	371,872	57,853,752	99.17	11,550,669	21,527,521	△ 310,972	0.14
51,907,447	11,604,812	93,244,758	33.11	△ 5,594,107	2,218,665	△ 6,543,773	2.70
1,284,957,754	7,932,879	144,108,760	89.42	△ 17,903,587	△ 5,237,029	△ 4,238,773	0.76

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[資料 4]

一 般 会 計

区 分 款	令 和 6 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額
1 議会費	235,424,000	0.66	230,404,307	0.72	97.87	0
2 総務費	4,931,660,000	13.86	4,339,118,779	13.47	87.98	12,936,000
3 民生費	13,300,190,000	37.39	12,500,076,855	38.81	93.98	324,242,000
4 衛生費	3,208,701,000	9.02	3,018,556,369	9.37	94.07	103,195,000
5 労働費	289,000	0.00	276,046	0.00	95.52	0
6 農林水産業費	763,488,000	2.15	690,586,508	2.14	90.45	32,816,000
7 商工費	1,699,455,000	4.78	1,255,025,389	3.90	73.85	390,020,000
8 土木費	1,970,499,000	5.54	1,837,408,821	5.71	93.25	50,000,000
9 消防費	1,291,803,000	3.63	1,150,300,369	3.57	89.05	111,454,000
10 教育費	4,874,612,000	13.70	3,953,131,439	12.27	81.10	544,926,000
11 災害復旧費	234,138,000	0.66	187,047,394	0.58	79.89	25,503,000
12 公債費	3,045,035,000	8.56	3,044,356,501	9.45	99.98	0
13 諸支出金	372,000	0.00	370,533	0.00	99.61	0
14 予備費	18,108,000	0.05	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	35,573,774,000	100.00	32,206,659,310	100.00	90.53	1,595,092,000

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

					令 和 5 年 度		対前年度	
繰 越 額		不 用 額			支 出 済 額		支 出 済 額	
構 成 率	対予算 比率	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額	構 成 率	増減額	増減率
0.00	0.00	5,019,693	0.28	2.13	225,300,632	0.74	5,103,675	2.27
0.81	0.26	579,605,221	32.71	11.75	3,191,644,610	10.53	1,147,474,169	35.95
20.33	2.44	475,871,145	26.85	3.58	12,311,182,630	40.61	188,894,225	1.53
6.47	3.22	86,949,631	4.91	2.71	3,126,838,618	10.31	△ 108,282,249	△ 3.46
0.00	0.00	12,954	0.00	4.48	319,531	0.00	△ 43,485	△ 13.61
2.06	4.30	40,085,492	2.26	5.25	851,331,129	2.81	△ 160,744,621	△ 18.88
24.45	22.95	54,409,611	3.07	3.20	1,233,231,319	4.07	21,794,070	1.77
3.13	2.54	83,090,179	4.69	4.22	1,902,723,515	6.28	△ 65,314,694	△ 3.43
6.99	8.63	30,048,631	1.70	2.33	1,148,911,878	3.79	1,388,491	0.12
34.16	11.18	376,554,561	21.25	7.72	2,801,325,277	9.24	1,151,806,162	41.12
1.60	10.89	21,587,606	1.22	9.22	291,255,307	0.96	△ 104,207,913	△ 35.78
0.00	0.00	678,499	0.04	0.02	3,232,514,045	10.66	△ 188,157,544	△ 5.82
0.00	0.00	1,467	0.00	0.39	358,919	0.00	11,614	3.24
0.00	0.00	18,108,000	1.02	100.00	0	0.00	0	－
100.00	4.48	1,772,022,690	100.00	4.98	30,316,937,410	100.00	1,889,721,900	6.23

令和6年度 特別会計

款別歳入一覧表

(単位：円・％)

区分 会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,254,490,000	17.56	1,419,095,806	20.35	113.12
使用料及び手数料	50,000	0.00	618,083	0.01	1,236.17
県支出金	5,195,050,000	72.73	4,867,980,557	69.80	93.70
財産収入	1,000	0.00	0	0.00	0.00
繰入金	516,876,000	7.24	509,376,728	7.30	98.55
繰越金	112,396,000	1.57	112,396,320	1.61	100.00
諸収入	55,828,000	0.78	56,351,316	0.81	100.94
国庫支出金	8,230,000	0.12	8,230,000	0.12	100.00
計	7,142,921,000	100.00	6,974,048,810	100.00	97.64
駐車場事業					
使用料及び手数料	1,933,000	79.81	2,550,660	83.92	131.95
財産収入	1,000	0.04	80	0.00	8.00
繰越金	488,000	20.15	488,550	16.07	100.11
計	2,422,000	100.00	3,039,290	100.00	125.49
墓園事業					
使用料及び手数料	13,054,000	34.12	13,051,020	36.96	99.98
財産収入	45,000	0.12	45,749	0.13	101.66
繰入金	21,517,000	56.24	18,568,000	52.59	86.29
繰越金	3,645,000	9.53	3,645,622	10.32	100.02
計	38,261,000	100.00	35,310,391	100.00	92.29

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率
1,279,720,725	18.73	102.01	90.18	3,694,106	100.00	0.26	135,680,975	99.39	9.56
618,183	0.01	1,236.37	100.02	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.02
4,867,980,557	71.23	93.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－
509,376,728	7.45	98.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
112,396,320	1.64	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
55,523,064	0.81	99.45	98.53	0	0.00	0.00	828,252	0.61	1.47
8,230,000	0.12	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
6,833,845,577	100.00	95.67	97.99	3,694,106	100.00	0.05	136,509,127	100.00	1.96
2,550,660	83.92	131.95	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
80	0.00	8.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
488,550	16.07	100.11	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
3,039,290	100.00	125.49	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
12,602,880	36.15	96.54	96.57	0	－	0.00	448,140	100.00	3.43
45,749	0.13	101.66	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
18,568,000	53.26	86.29	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
3,645,622	10.46	100.02	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
34,862,251	100.00	91.12	98.73	0	－	0.00	448,140	100.00	1.27

(注) 収入済額には還付未済額を含む

区 分 会 計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
介護保険					
保険料	1,271,869,000	19.10	1,283,375,999	19.26	100.90
使用料及び手数料	2,701,000	0.04	2,884,120	0.04	106.78
国庫支出金	1,381,441,000	20.75	1,379,078,082	20.70	99.83
支払基金交付金	1,631,024,000	24.49	1,619,910,000	24.31	99.32
県支出金	881,052,000	13.23	879,978,652	13.21	99.88
財産収入	13,000	0.00	170,288	0.00	1,309.91
繰入金	1,291,224,000	19.39	1,291,224,000	19.38	100.00
繰越金	199,012,000	2.99	199,011,650	2.99	100.00
諸収入	528,000	0.01	8,168,316	0.12	1,547.03
計	6,658,864,000	100.00	6,663,801,107	100.00	100.07
後期高齢者医療					
保険料	939,734,000	42.92	940,799,291	42.94	100.11
使用料及び手数料	2,000	0.00	85,500	0.00	4,275.00
繰入金	1,214,417,000	55.47	1,214,415,754	55.43	100.00
繰越金	29,954,000	1.37	29,953,108	1.37	100.00
諸収入	5,324,000	0.24	5,510,859	0.25	103.51
計	2,189,431,000	100.00	2,190,764,512	100.00	100.06
工業団地造成事業					
国庫支出金	82,430,000	1.72	82,430,350	1.81	100.00
県支出金	1,129,336,000	23.59	1,190,364,124	26.11	105.40
繰入金	490,493,000	10.25	493,128,222	10.82	100.54
繰越金	5,996,000	0.13	5,995,626	0.13	99.99
諸収入	1,853,654,000	38.73	1,934,507,899	42.43	104.36
市債	633,400,000	13.23	264,600,000	5.80	41.77
財産収入	591,098,000	12.35	588,468,453	12.91	99.56
計	4,786,407,000	100.00	4,559,494,674	100.00	95.26
歳 入 合 計	20,818,306,000	-	20,426,458,784	-	98.12

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
1,275,271,097	19.17	100.27	99.37	1,872,500	100.00	0.15	6,232,402	67.47	0.49
2,884,120	0.04	106.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,379,078,082	20.73	99.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,619,910,000	24.35	99.32	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
879,978,652	13.23	99.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
170,288	0.00	1,309.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,291,224,000	19.41	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
199,011,650	2.99	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
5,163,506	0.08	977.94	63.21	0	0.00	0.00	3,004,810	32.53	36.79
6,652,691,395	100.00	99.91	99.83	1,872,500	100.00	0.03	9,237,212	100.00	0.14
935,077,322	42.79	99.50	99.39	454,800	100.00	0.05	5,267,169	100.00	0.56
85,500	0.00	4,275.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,214,415,754	55.58	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
29,953,108	1.37	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
5,510,859	0.25	103.51	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
2,185,042,543	100.00	99.80	99.74	454,800	100.00	0.02	5,267,169	100.00	0.24
82,430,350	1.81	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,190,364,124	26.11	105.40	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
493,128,222	10.82	100.54	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
5,995,626	0.13	99.99	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,934,507,899	42.43	104.36	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
264,600,000	5.80	41.77	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
588,468,453	12.91	99.56	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
4,559,494,674	100.00	95.26	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
20,268,975,730	-	97.36	99.23	6,021,406	-	0.03	151,461,648	-	0.74

(注) 収入済額には還付未済額を含む

令和6年度 特別会計

会計 款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
国民健康保険				
総務費	91,506,000	1.28	74,818,203	1.13
保険給付費	5,108,115,000	71.51	4,736,988,354	71.43
国民健康保険事業費納付金	1,697,083,000	23.76	1,697,081,387	25.59
保健事業費	77,846,000	1.09	66,013,648	1.00
基金積立金	98,490,000	1.38	0	0.00
公債費	40,000	0.00	0	0.00
諸支出金	59,841,000	0.84	56,946,786	0.86
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00
計	7,142,921,000	100.00	6,631,848,378	100.00
駐車場事業				
駐車場費	2,422,000	100.00	2,295,491	100.00
計	2,422,000	100.00	2,295,491	100.00
墓園事業				
墓園事業費	37,261,000	97.39	33,285,574	100.00
予備費	1,000,000	2.61	0	0.00
計	38,261,000	100.00	33,285,574	100.00

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
81.76	0	－	0.00	16,687,797	3.27	18.24
92.73	0	－	0.00	371,126,646	72.62	7.27
100.00	0	－	0.00	1,613	0.00	0.00
84.80	0	－	0.00	11,832,352	2.32	15.20
0.00	0	－	0.00	98,490,000	19.27	100.00
0.00	0	－	0.00	40,000	0.01	100.00
95.16	0	－	0.00	2,894,214	0.57	4.84
0.00	0	－	0.00	10,000,000	1.96	100.00
92.85	0	－	0.00	511,072,622	100.00	7.15
94.78	0	－	0.00	126,509	100.00	5.22
94.78	0	－	0.00	126,509	100.00	5.22
89.33	0	－	0.00	3,975,426	79.90	10.67
0.00	0	－	0.00	1,000,000	20.10	100.00
87.00	0	－	0.00	4,975,426	100.00	13.00

[資料 6－2]

会計 款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
介護保険				
総務費	197,474,000	2.97	180,351,977	2.80
保険給付費	5,955,434,000	89.44	5,783,437,339	89.68
地域支援事業費	273,838,000	4.11	263,954,805	4.09
基金積立金	21,733,000	0.33	21,731,682	0.34
諸支出金	200,384,000	3.01	199,620,980	3.10
公債費	1,000	0.00	996	0.00
予備費	10,000,000	0.15	0	0.00
計	6,658,864,000	100.00	6,449,097,779	100.00
後期高齢者医療				
総務費	36,242,000	1.66	31,929,109	1.48
後期高齢者医療広域連合納付金	2,131,184,000	97.34	2,105,107,792	97.55
諸支出金	20,649,000	0.94	20,485,070	0.95
保健事業費	536,000	0.02	509,200	0.02
予備費	820,000	0.04	0	0.00
計	2,189,431,000	100.00	2,158,031,171	100.00
工業団地造成事業				
工業団地造成事業費	4,781,999,000	99.91	4,548,635,429	99.90
公債費	4,408,000	0.09	4,407,552	0.10
計	4,786,407,000	100.00	4,553,042,981	100.00
歳 出 合 計	20,818,306,000	-	19,827,601,374	-

(単位：円・%)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
91.33	0	-	0.00	17,122,023	8.16	8.67
97.11	0	-	0.00	171,996,661	81.99	2.89
96.39	0	-	0.00	9,883,195	4.71	3.61
99.99	0	-	0.00	1,318	0.00	0.01
99.62	0	-	0.00	763,020	0.36	0.38
99.60	0	-	0.00	4	0.00	0.40
0.00	0	-	0.00	10,000,000	4.77	100.00
96.85	0	-	0.00	209,766,221	100.00	3.15
88.10	0	-	0.00	4,312,891	13.74	11.90
98.78	0	-	0.00	26,076,208	83.05	1.22
99.21	0	-	0.00	163,930	0.52	0.79
95.00	0	-	0.00	26,800	0.09	5.00
0.00	0	-	0.00	820,000	2.61	100.00
98.57	0	-	0.00	31,399,829	100.00	1.43
95.12	55,341,000	100.00	1.16	178,022,571	100.00	3.72
99.99	0	0.00	0.00	448	0.00	0.01
95.12	55,341,000	100.00	1.16	178,023,019	100.00	3.72
95.24	55,341,000	-	0.27	935,363,626	-	4.49

[資料 7]

普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		6 年 度	5 年 度	金 額	比 率	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
義務的経費	人件費	千円 5,385,060	千円 4,779,130	千円 605,930	% 12.68	% 16.70	% 15.72	円 91,960	円 80,759
	扶助費	7,603,386	7,092,455	510,931	7.20	23.59	23.33	129,841	119,850
	公債費	3,044,356	3,318,265	△ 273,909	△ 8.25	9.44	10.92	51,988	56,073
	小 計	16,032,802	15,189,850	842,952	5.55	49.73	49.98	273,789	256,681
投資的経費	普通建設事業費	3,396,158	1,529,401	1,866,757	122.06	10.53	5.03	57,995	25,844
	災害復旧事業費	187,048	296,052	△ 109,004	△ 36.82	0.58	0.97	3,194	5,003
	小 計	3,583,206	1,825,453	1,757,753	96.29	11.11	6.01	61,190	30,847
その他の経費	物件費	3,674,008	3,448,470	225,538	6.54	11.40	11.35	62,740	58,273
	維持補修費	275,211	274,027	1,184	0.43	0.85	0.90	4,700	4,631
	補助費等	4,854,608	5,533,646	△ 679,038	△ 12.27	15.06	18.21	82,901	93,508
	積立金	1,054,115	1,222,570	△ 168,455	△ 13.78	3.27	4.02	18,001	20,659
	投資及び出資金・貸付金	1,056	911	145	15.92	0.00	0.00	18	15
	繰出金	2,762,666	2,899,695	△ 137,029	△ 4.73	8.57	9.54	47,177	49,000
	小 計	12,621,664	13,379,319	△ 757,655	△ 5.66	39.15	44.02	215,538	226,086
合 計		32,237,672	30,394,622	1,843,050	6.06	100.00	100.00	550,516	513,614

※ 普通会計とは、令和6年度は一般会計・墓園事業特別会計の2会計を合算したもの。
令和5年度は一般会計・墓園事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したもの。

※ 人口 58,559人（令和7年3月末現在）

※ 人口 59,178人（令和6年3月末現在）

[資料 8]

普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	6 年度末現在高	5 年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	724,208	740,007	△ 15,799
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	722,071	632,802	89,269
3 公営住宅建設事業債	254,294	214,913	39,381
4 災害復旧事業債	350,571	391,690	△ 41,119
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,462,509	3,243,658	218,851
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,278,580	2,238,765	39,815
(2) 社会福祉施設整備事業債	528,010	570,243	△ 42,233
(3) 一般廃棄物処理事業債	79,556	60,520	19,036
(4) 一般補助施設整備等事業債	23,295	25,548	△ 2,253
(5) 施設整備事業債	553,068	348,582	204,486
6 一般単独事業債	7,214,748	6,180,903	1,033,845
うち旧合併特例事業債	2,426,547	3,184,459	△ 757,912
7 行政改革推進債	78,656	88,488	△ 9,832
8 退職手当債	734,318	971,344	△ 237,026
9 財源対策債	360,555	376,363	△ 15,808
10 減収補てん債(令和2年度追加税目分)	29,647	31,500	△ 1,853
11 減税補てん債	10,642	25,601	△ 14,959
12 臨時財政対策債	8,941,288	9,856,382	△ 915,094
13 減収補てん債特例分	32,110	34,117	△ 2,007
14 都道府県貸付金	130,153	163,556	△ 33,403
15 その他	1,103,418	1,214,848	△ 111,430
合 計	24,149,188	24,166,172	△ 16,984

[資料 9]

会計別 地方債現在高の状況

区 分	6 年度末現在高 千円	5 年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民 1 人当たり	
				6 年度末 円	5 年度末 円
1 一般会計	24,149,188	23,892,141	257,047	412,391	403,733
2 土地区画整理事業 特別会計	一般会計へ	274,031	—	—	4,631
3 農業集落排水事業 特別会計	下水道事業会計へ	346,235	—	—	5,851
4 工業団地造成事業 特別会計	814,875	553,250	261,625	13,915	9,349
合 計	24,964,063	25,065,657	△ 101,594	426,306	423,564

※ 人口 58,559 人（令和 7 年 3 月末現在）

※ 人口 59,178 人（令和 6 年 3 月末現在）

[資料 10]

債務負担行為の翌年度以降支出予定額状況

区 分	6 年度 千円	5 年度 千円	差引増減額 千円	市民 1 人当たり	
				6 年度末 円	5 年度末 円
一般会計・特別会計	6,629,309	6,495,258	134,051	113,207	109,758

※ 人口 58,559 人（令和 7 年 3 月末現在）

※ 人口 59,178 人（令和 6 年 3 月末現在）

普通会計 財政指標の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
1 財政力指数	0.464	0.457	0.450	0.446	0.453
2 実質収支比率 (%)	6.82	7.22	5.57	1.85	0.68
3 経常収支比率 (%)	100.7	98.9	99.3	102.3	100.9
4 実質公債費比率 (%)	13.2	13.1	12.7	12.2	11.5

1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあっては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

(参考) 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

1. 財政力指数

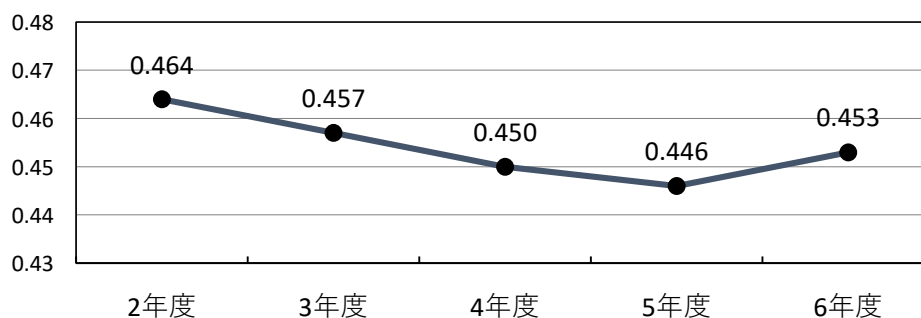
財政力指数は市の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.453で、前年度に比べ0.007ポイント上昇(改善)している。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
基準財政収入額 ①	6,462,784	6,777,117	6,923,840	146,723
基準財政需要額 ②	14,728,771	14,868,524	14,956,504	87,980
財政力指数(単年度) ①/②	0.439	0.456	0.463	0.007
財政力指数(3ヶ年平均)	0.450	0.446	0.453	0.007

財政力指数の推移



2. 実質収支比率

実質収支比率は市の財政運営の健全性を判断する指標で、実質収支額を標準財政規模で除して得た数値であるが、標準財政規模の3～5%が望ましいとされている。

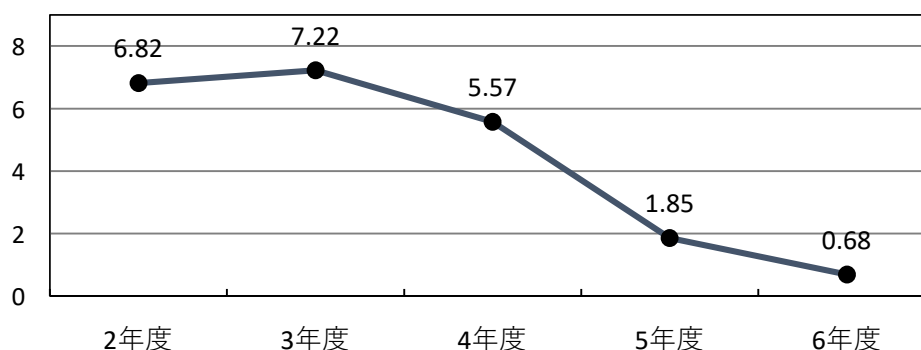
本年度は0.68%で、前年度に比べ1.17ポイント低下(悪化)している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
実質収支額 ①	924,365	309,211	114,810	△ 194,401
標準財政規模 ②	16,587,511	16,736,236	16,765,164	28,928
実質収支比率 ①/②×100	5.57	1.85	0.68	△ 1.17

(%)

実質収支比率の推移



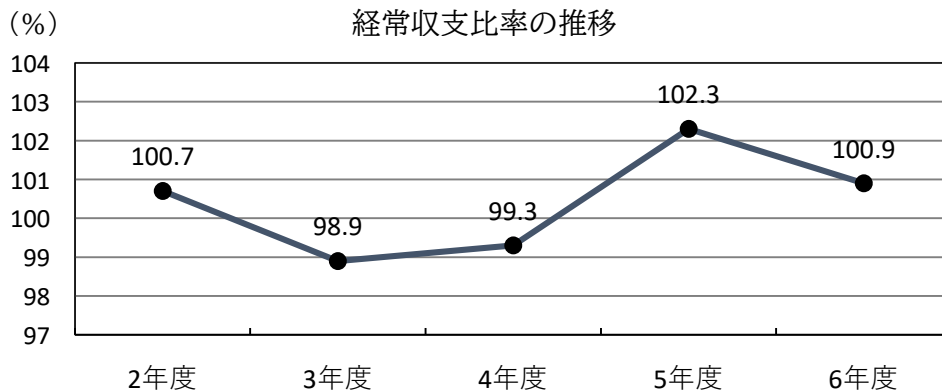
3. 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入(地方税、普通交付税等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされ、おおむね70～80%の範囲が望ましいとされている。

本年度は 100.9%で、前年度に比べ 1.4ポイント低下(改善)している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
経常経費充当一般財源 ①	17,115,436	17,341,759	17,374,857	33,098
経常一般財源収入 ②	17,237,077	16,945,592	17,225,504	279,912
経常収支比率 ①/②×100	99.3	102.3	100.9	△ 1.4



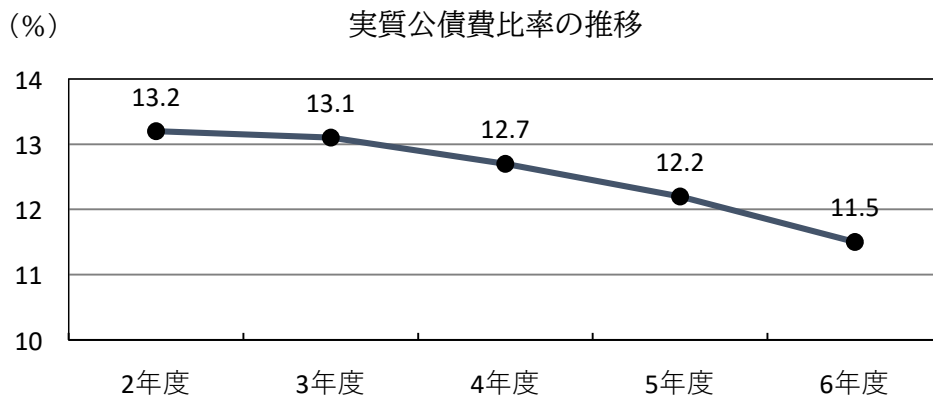
4. 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の資金繰りの程度を表す指標で、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値である。この比率は、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを示し、通常18%以上になる場合、地方債の発行には国・県の許可が必要となり、25%以上になると、一般事業等の起債が制限される。

本年度は 11.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下(改善)している。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度
実質公債費比率(単年度)	12.71002	11.53022	10.33294	△ 1.19728
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.7	12.2	11.5	△ 0.7



※財政分析指標については、地方財政状況調査において市財政課が算定した統計資料等を参照している。